

平成 27 年度

福生市

一般会計決算  
特別会計決算  
基金の運用状況

審査意見書

福生市監査委員





福 監 発 第 34 号  
平成 28 年 8 月 23 日

福生市長 加 藤 育 男 様

福生市監査委員 田 村 桂 一 印  
同 杉 山 行 男

平成 27 年度福生市各会計決算及び基金の  
運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 27 年度福生市各会計決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

# 目 次

第1 審査の概要	4
1 審査の対象	4
2 審査の期間	4
3 審査の手続	4
第2 審査の結果	4
第3 決算の概要	5
1 総括	5
(1) 決算規模	5
(2) 決算収支	5
2 財政の構造(普通会計)	8
(1) 収支の状況	8
(2) 財源の状況	9
(3) 性質別歳出の状況	10
(4) 財政指標等	11
3 資金収支の状況	14
4 一般会計	15
(1) 決算の概要	15
(2) 歳入の状況	15
(3) 歳出の状況	33
(4) 予算の流用状況	43
5 特別会計	44
(1) 国民健康保険特別会計	44
(2) 介護保険特別会計	51
(3) 後期高齢者医療特別会計	57
(4) 下水道事業会計	62
6 実質収支に関する調書	66
7 財産に関する調書	66
(1) 公有財産	66
(2) 債権	67
(3) 物品	67
(4) 基金	68
8 運用基金の運用状況	69
(1) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	69
第4 むすび	70
第5 参考資料 別表1	76
別表2	78

## 注 記

- 1 この意見書において、人口1人当たりの数値は、年度末現在の住民基本台帳登録人口を使用した。

なお、平成24年7月9日から改正住民基本台帳法等が施行され、外国人住民についても住民基本台帳法の適用対象に加えられている。

平成27年度 58,798人 (日本人55,561人 外国人3,237人)

平成26年度 58,643人 (日本人55,829人 外国人2,814人)

平成25年度 58,676人 (日本人56,124人 外国人2,552人)

- 2 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で千円未満は四捨五入した。そのため、合計の金額と符号しない場合がある。

- 3 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、合計比率となるように一部調整した。

- 4 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

- 5 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。

- 6 「-」は、該当数値のないものである。

- 7 「△」は、負数を示し、増減率では減を表示している。

- 8 統計表の増減率は、次式により算出している。

$$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$$

$X_1$  : 当該年度の計数

$X_0$  : 前年度の計数

この式を採用することにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増減率の符号はプラスで表示される。

# 平成 27 年度福生市各会計決算 及び基金運用状況審査意見書

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

- 1 福生市一般会計歳入歳出決算
- 2 福生市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 福生市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 福生市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 福生市下水道事業会計歳入歳出決算
- 6 福生市決算附属書類
- 7 福生市各基金の運用状況

### 2 審査の期間

平成 28 年 5 月 25 日から平成 28 年 7 月 15 日まで

### 3 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、決算数値は適正に表示されているか検証するため、関係証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。更に、予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的、効果的に執行されているか、各基金が適正に運用されたか等を主眼として審査を実施した。

## 第 2 審査の結果

審査に付された平成 27 年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令の規定に従い作成されており、これらに関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各会計の予算執行は地方自治法等関係法令に従い適正に執行されており、これに伴う会計事務も適正に処理されているものと認められた。

### 第3 決算の概要

#### 1 総括

##### (1) 決算規模

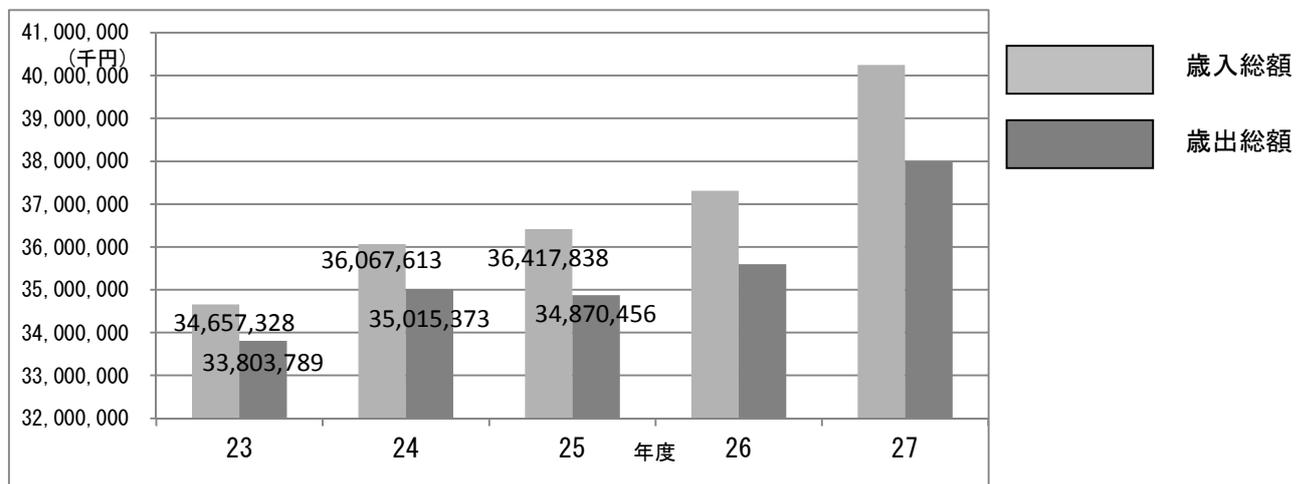
平成27年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、次のとおりである。

一般会計・特別会計の総額

(単位: 円・%)

区分	平成27年度	平成26年度	前年対比
歳入総額	40,243,294,264	37,311,692,605	7.9
歳出総額	37,979,371,444	35,593,348,014	6.7
歳入歳出差引額	2,263,922,820	1,718,344,591	31.8
翌年度へ繰り越すべき財源	27,540,000	4,815,000	472.0
実質収支額	2,236,382,820	1,713,529,591	30.5
単年度収支額	522,853,229	166,147,484	214.7

決算の規模の推移



##### (2) 決算収支

平成27年度の各会計の収支の状況は、第1表のとおりである。

###### ① 歳入歳出差引額

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は22億6,392万2,820円で、前年度と比較すると5億4,557万8,229円(31.8%)増加している。

###### ② 実質収支額

歳入歳出差引額には翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

実質収支額は、22億3,638万2,820円で、前年度と比較すると5億2,285万3,229円(30.5%)増加している。

###### ③ 単年度収支額

実質収支額は、前年度以前からの収支の累計であるため、当該年度だけの収支を把握するために、当該年度の実質収支から、前年度実質収支を差し引いたものが単年度収支である。

単年度収支額は5億2,285万3,229円で、前年度と比較すると3億5,670万5,745円(214.7%)増加している。

平成27年度各

第1表

区 分	年度	予 算 現 額	歳 入		
			決 算 額 A	構 成 比 (%)	収 入 率 (%)
一 般 会 計	25	22,689,416,000	23,122,988,366	63.5	101.9
	26	23,284,492,000	23,546,525,657	63.1	101.1
	27	24,389,568,000	25,143,030,188	62.5	103.1
特 別 会 計	25	13,380,032,000	13,294,849,963	36.5	99.4
	26	13,943,226,000	13,765,166,948	36.9	98.7
	27	15,262,240,000	15,100,264,076	37.5	98.9
国民健康保険特別会計	25	7,093,268,000	7,071,664,709	19.4	99.7
	26	7,132,309,000	7,200,726,562	19.3	101.0
	27	8,377,947,000	8,311,013,899	20.6	99.2
介護保険特別会計	25	3,570,470,000	3,542,309,324	9.7	99.2
	26	3,898,826,000	3,686,320,405	9.9	94.5
	27	4,028,630,000	3,874,379,464	9.6	96.2
後期高齢者医療特別会計	25	1,025,734,000	1,023,225,439	2.8	99.8
	26	1,107,822,000	1,105,340,053	3.0	99.8
	27	1,071,840,000	1,073,378,174	2.7	100.1
下水道事業会計	25	1,690,560,000	1,657,650,491	4.6	98.1
	26	1,804,269,000	1,772,779,928	4.7	98.3
	27	1,783,823,000	1,841,492,539	4.6	103.2
合 計	25	36,069,448,000	36,417,838,329	100.0	101.0
	26	37,227,718,000	37,311,692,605	100.0	100.2
	27	39,651,808,000	40,243,294,264	100.0	101.5

# 会計決算総括表

(単位:円)

歳 出			歳入歳出差引額 (A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 (C-D) E	単年度収支額 (E-前年度E) F
決 算 額 B	構成比 (%)	執行率 (%)				
22,009,948,714	63.1	97.0	1,113,039,652	0	1,113,039,652	373,466,657
22,424,537,477	63.0	96.3	1,121,988,180	4,815,000	1,117,173,180	4,133,528
23,579,040,244	62.1	96.7	1,563,989,944	27,540,000	1,536,449,944	419,276,764
12,860,507,508	36.9	96.1	434,342,455	0	434,342,455	121,676,012
13,168,810,537	37.0	94.4	596,356,411	0	596,356,411	162,013,956
14,400,331,200	37.9	94.4	699,932,876	0	699,932,876	103,576,465
6,896,079,369	19.8	97.2	175,585,340	0	175,585,340	29,372,472
6,864,777,248	19.3	96.2	335,949,314	0	335,949,314	160,363,974
8,017,906,877	21.1	95.7	293,107,022	0	293,107,022	△ 42,842,292
3,461,136,530	9.9	96.9	81,172,794	0	81,172,794	18,760,223
3,547,541,956	10.0	91.0	138,778,449	0	138,778,449	57,605,655
3,713,452,307	9.8	92.2	160,927,157	0	160,927,157	22,148,708
967,766,687	2.8	94.3	55,458,752	0	55,458,752	39,642,394
1,076,885,679	3.0	97.2	28,454,374	0	28,454,374	△ 27,004,378
1,052,981,679	2.8	98.2	20,396,495	0	20,396,495	△ 8,057,879
1,535,524,922	4.4	90.8	122,125,569	0	122,125,569	33,900,923
1,679,605,654	4.7	93.1	93,174,274	0	93,174,274	△ 28,951,295
1,615,990,337	4.2	90.6	225,502,202	0	225,502,202	132,327,928
34,870,456,222	100.0	96.7	1,547,382,107	0	1,547,382,107	495,142,669
35,593,348,014	100.0	95.6	1,718,344,591	4,815,000	1,713,529,591	166,147,484
37,979,371,444	100.0	95.8	2,263,922,820	27,540,000	2,236,382,820	522,853,229

## 2 財政の構造（普通会計）

財政構造の分析を地方財政状況調査（決算統計）の数値により行くと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で総務省の定める基準により会計を再構成したものである。

当市の場合は、特別会計を除く一般会計の数値が「普通会計」である。

### （1）収支の状況

普通会計における収支の状況は、次のとおりである。

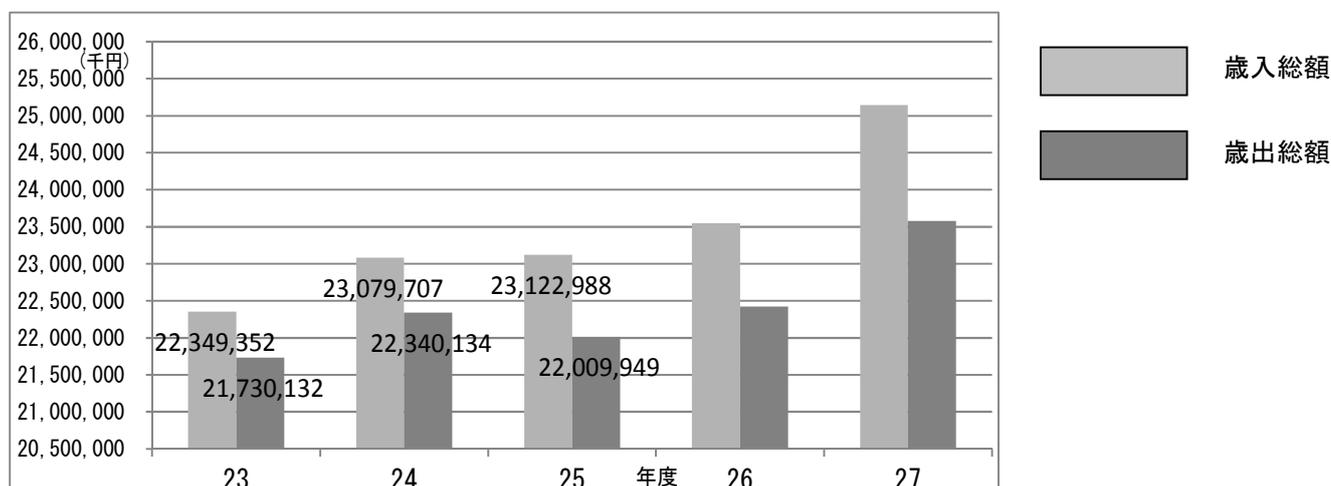
#### 普通会計決算収支状況

（単位：千円・％）

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	前 年 対 比
歳 入 総 額 A	25,143,030	23,546,526	6.8
歳 出 総 額 B	23,579,040	22,424,537	5.1
歳入歳出差引額（A-B） （形式収支） C	1,563,990	1,121,989	39.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	27,540	4,815	472.0
実質収支額（C-D） E	ア 1,536,450	イ 1,117,174	37.5
単年度収支額 F	ア-イ 419,276	4,135	10,039.7
積立金 G	15,482	563,190	△ 97.3
繰上償還額 H	0	0	—
積立金取崩額 I	200,000	130,000	53.8
実質単年度収支額（F+G+H+I） J	234,758	437,325	△ 46.3

実質収支額は15億3,645万円で、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額が4億1,927万6千円となり、これに積立金1,548万2千円を加え、積立金取崩額の2億円を差し引いた実質単年度収支額は2億3,475万8千円の黒字となっている。

#### 決算の規模の推移（普通会計）



## (2) 財源の状況

### ① 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、次のとおりである。

自主財源とは、地方自治体の歳入のうち、自らの権限で収入しうる財源をいう。一方、依存財源とは、国や都道府県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする地方自治体の収入をいう。

自主財源と依存財源の比率は42.8：57.2（％）となっている。

また、一般財源のうち、経常的に見込まれる収入は127億166万1千円（歳入構成比50.5％）で、前年度より4億4,149万7千円（3.6％）増加している。

（単位：千円・％）

区分	項目	決算額	臨時的収入		経常的収入	左の内訳		決算額 構成比
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	
自主財源	市 税	7,993,189		589,303	7,403,886		7,403,886	31.8
	分担金及び負担金	233,944	0	0	233,944	233,944	0	0.9
	使 用 料	187,229	0	7,204	180,025	139,965	40,060	0.7
	手 数 料	198,478	0	0	198,478	198,478	0	0.8
	財 産 収 入	15,354	3,207	7,662	4,485	0	4,485	0.1
	寄 附 金	3,790	3,790	0				0.0
	繰 入 金	821,387	547,891	273,496				3.3
	繰 越 金	1,121,989	0	1,121,989				4.5
	諸 収 入	166,273	111,382	46,978	7,913	7,701	212	0.7
	小 計	10,741,633	666,270	2,046,632	8,028,731	580,088	7,448,643	42.8
依存財源	地 方 譲 与 税	98,156			98,156		98,156	0.4
	利子割交付金	51,912			51,912		51,912	0.2
	配当割交付金	62,327			62,327		62,327	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	61,336			61,336		61,336	0.2
	地方消費税交付金	1,340,985			1,340,985		1,340,985	5.3
	自動車取得税交付金	44,107			44,107		44,107	0.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,598,391			1,598,391		1,598,391	6.4
	地方特例交付金	27,568			27,568		27,568	0.1
	地 方 交 付 税	2,321,399		363,385	1,958,014		1,958,014	9.2
	交通安全対策特別交付金	10,222			10,222		10,222	0.0
	国 庫 支 出 金	4,723,882	575,053	659,871	3,488,958	3,488,958		18.8
	都 支 出 金	3,473,112	1,397,839	24,308	2,050,965	2,050,965		13.8
	市 債	588,000	188,000	400,000				2.3
小 計	14,401,397	2,160,892	1,447,564	10,792,941	5,539,923	5,253,018	57.2	
合 計	25,143,030	2,827,162	3,494,196	18,821,672	6,120,011	12,701,661	100.0	
歳 入 構 成 比	100.0	11.2	13.9	74.9	24.4	50.5		

## ② 一般財源と特定財源

歳入決算額を一般財源と特定財源に分類すると、次のとおりである。

一般財源とは、用途が指定されずに、どのような経費にも使用できる収入で市税、地方譲与税及び地方交付税等である。一方、特定財源とは、用途が指定され、目的以外に使用できない収入で国・都支出金等がある。

決算額を前年度と比較すると15億9,650万4千円(6.8%)増加している。

一般財源は、市税、地方交付税、国有提供施設等所在市町村助成交付金等、配当割交付金等の減があるものの、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、繰入金、繰越金等の増により、5億2,806万2千円(3.4%)増加している。

特定財源は、諸収入、使用料の減があるものの、国庫支出金、都支出金、市債、分担金及び負担金等の増により、10億6,844万2千円(13.6%)増加している。

一般財源と特定財源の比率は、64.4 : 35.6 (%)である。

(単位: 千円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	16,195,857	64.4	15,667,795	66.5	528,062	3.4
特 定 財 源	8,947,173	35.6	7,878,731	33.5	1,068,442	13.6
合 計	25,143,030	100.0	23,546,526	100.0	1,596,504	6.8

## (3) 性質別歳出の状況

普通会計の性質別歳出の状況は、次のとおりである。

### 普通会計性質別歳出決算額

(単位: 千円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	11,801,281	50.0	11,694,774	52.1	106,507	0.9
人 件 費	3,639,570	15.4	3,666,946	16.3	△ 27,376	△ 0.7
扶 助 費	7,350,783	31.2	7,014,608	31.3	336,175	4.8
公 債 費	810,928	3.4	1,013,220	4.5	△ 202,292	△ 20.0
投 資 的 経 費	1,706,788	7.3	1,192,584	5.3	514,204	43.1
補 助 事 業 費	725,725	3.1	166,717	0.7	559,008	335.3
単 独 事 業 費	981,063	4.2	1,025,867	4.6	△ 44,804	△ 4.4
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 の 経 費	10,070,971	42.7	9,537,179	42.6	533,792	5.6
物 件 費	3,459,598	14.7	3,296,523	14.7	163,075	4.9
維 持 補 修 費	103,658	0.4	81,939	0.4	21,719	26.5
補 助 費 等	2,722,781	11.5	2,706,436	12.1	16,345	0.6
積 立 金	1,079,910	4.6	1,008,170	4.5	71,740	7.1
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 出 金	2,705,024	11.5	2,444,111	10.9	260,913	10.7
合 計	23,579,040	100.0	22,424,537	100.0	1,154,503	5.1

### ① 義務的経費と投資的経費

歳出決算額は235億7,904万円で、前年度と比較すると11億5,450万3千円(5.1%)増加している。その内訳は、次のとおりである。

義務的経費は、法令の規定あるいは、その性質上支出が義務付けられ、任意に削減することができないもので、前年度と比較すると1億650万7千円(0.9%)増加している。

これは公債費の住民税等減税補填債(元金償還費)、衛生事業債(元金償還費)等で2億229万2千円(20.0%)、人件費の職員手当等(退職手当組合特別負担金)等で2,737万6千円(0.7%)の減があったものの、扶助費の生活保護費、子ども・子育て支援新制度に係る給付費等で3億3,617万5千円(4.8%)の増により増加したものである。

投資的経費は、建設的経費ともいい、支出効果が長期間にわたり、資本形成に役立つもので、前年度と比較すると5億1,420万4千円(43.1%)増加している。

これは単独事業費の古民家取得事業費(用地買収等)、わかたけ会館改良事業費、道路照明灯LED化事業費等で4,480万4千円(4.4%)減になったものの、補助事業費では、防災食育センター整備事業費、小・中学校体育館非構造部材落下防止対策事業費、防衛施設周辺道路整備事業費等で5億5,900万8千円(335.3%)の増により増加したものである。

### (4) 財政指標等

主要な財政指標等の年度別推移は、次のとおりである。

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実質収支比率(%)	5.3	6.4	9.7	9.8	13.3
財 政 力 指 数	0.741	0.723	0.729	0.744	0.762
経常収支比率(%)	94.9	91.5	90.5	91.9	86.2
公債費比率(%)	4.5	3.6	2.7	1.8	0.2

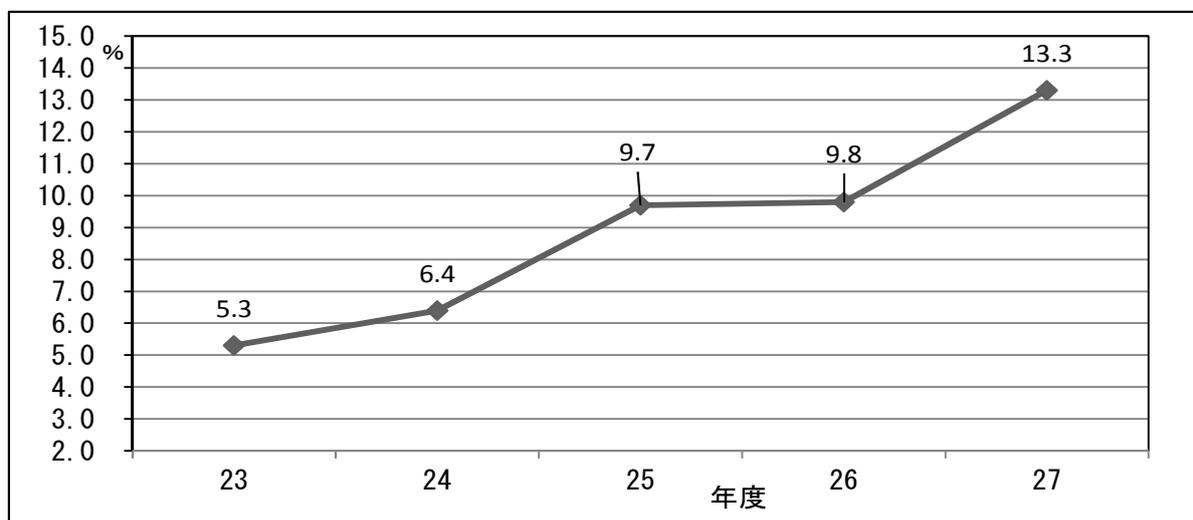
### ① 実質収支比率

この比率は、財政収支の均衡を判断する指標として用いられ、一般的には標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされている。当年度は13.3%で、前年度と比較すると3.5ポイント上回っている。

実質収支比率は、次の式によって算出される。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模(※)}} \times 100(\%)$$

(※) 標準財政規模とは、地方交付税の算定上、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

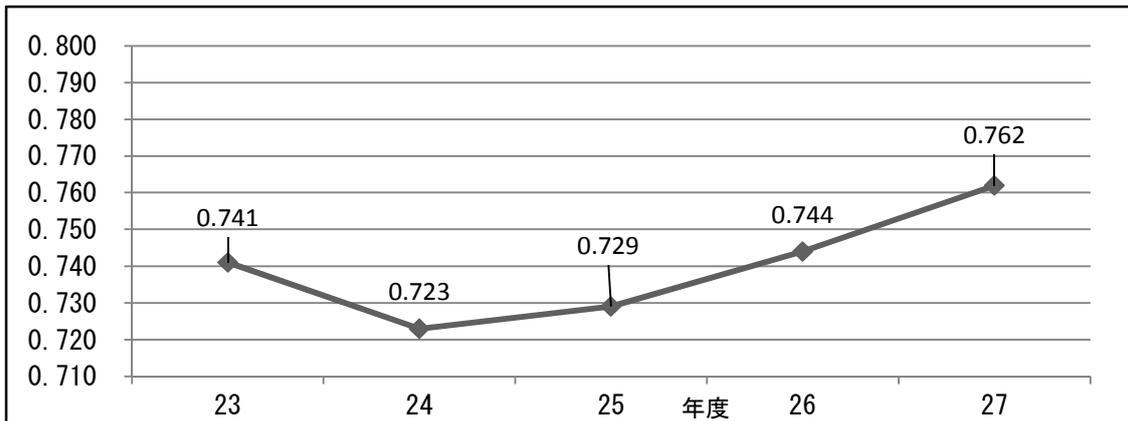


## ② 財政力指数

財政力の指標となる財政力指数は0.762で脆弱状況となっている。これは基準財政需要額が89億111万6千円に対し、基準財政収入額が69億4,321万5千円にとどまっているためである。財政力指数は市の財政上の能力を示すもので、数字が大きくなるほど財源に余裕があるとされている。

財政力指数は、次の式によって算出される。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3ヶ年間の平均値}$$



## ③ 経常収支比率

経常収支の状況は、次のとおりである。

### 経常収支の状況

(単位: 千円・%)

区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較		
	一般財源充当額	充当率	一般財源充当額	充当率	増減額	増減率	充当率増減
義務的経費	6,197,911	47.2	6,299,907	49.7	△101,996	△1.6	△2.5
人件費	3,382,932	25.8	3,441,376	27.2	△58,444	△1.7	△1.4
扶助費	2,048,694	15.6	1,891,804	14.9	156,890	8.3	0.7
公債費	766,285	5.8	966,727	7.6	△200,442	△20.7	△1.8
その他の経費	5,095,925	39.0	5,334,949	42.2	△239,024	△4.5	△3.2
物件費	2,077,908	15.9	2,057,642	16.3	20,266	1.0	△0.4
維持補修費	61,949	0.5	54,366	0.4	7,583	13.9	0.1
補助費等	1,520,077	11.6	1,842,746	14.6	△322,669	△17.5	△3.0
繰出金	1,435,991	11.0	1,380,195	10.9	55,796	4.0	0.1
合計	11,293,836	86.2	11,634,856	91.9	△341,020	△2.9	△5.7
経常一般財源総額等	13,101,661	100.0	12,660,164	100.0	441,497	3.5	—

当年度の経常収支比率は86.2%で、前年度より5.7ポイント減少している。

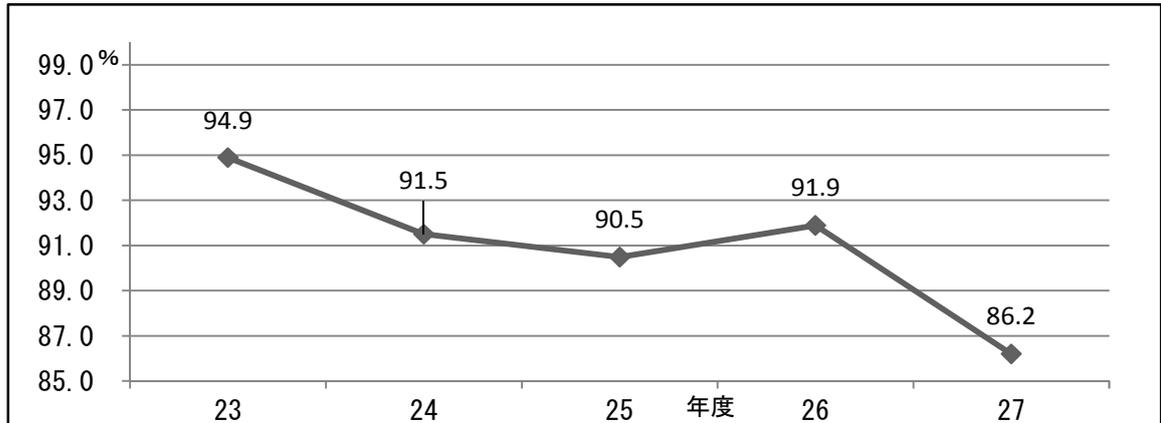
経常一般財源総額等（臨時財政対策債を含む。）は、131億166万1千円で、前年度に比べ4億4,149万7千円（3.5%）増加している。

経常経費充当一般財源の額は、112億9,383万6千円で、前年度に比べ3億4,102万円（2.9%）減少している。

経常収支比率は、団体の財政状況を表す主要指標の一つであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。この比率が高いほど財政が硬直化していることになる。低いほど臨時的経費に充当し得る財源を持つことになり、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることになる。一般的に都市の場合は70～80%が適当とされている。

経常収支比率は、次の式によって算出される。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額} + (\text{住民税等減税補填債} \cdot \text{臨時財政対策債})} \times 100 (\%)$$



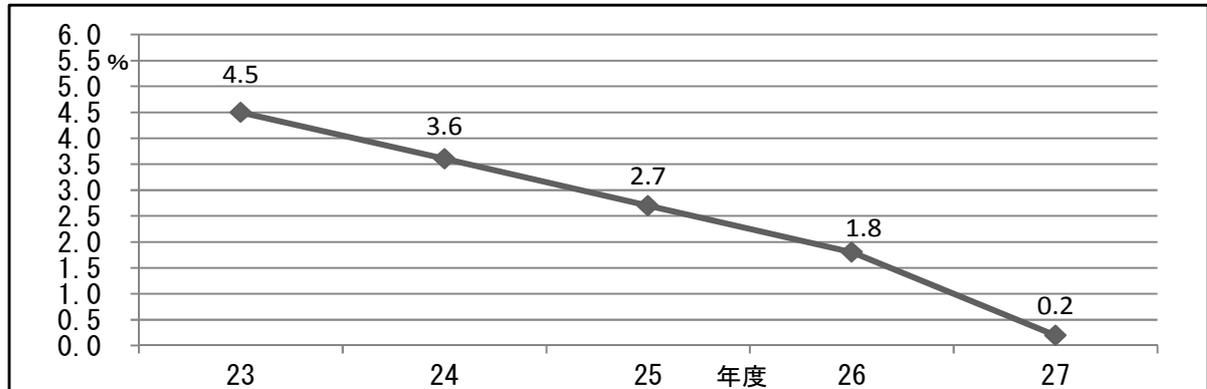
#### ④ 公債費比率

公債費比率は0.2%で、前年度比1.6ポイント下回っている。

公債費比率は、地方債の起債に伴う後年度の財政負担の限度を計数的に見ようとする指標の一つであり、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超さないことが望ましいとされている。

公債費比率は、次の式によって算出される。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源等} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}} \times 100 (\%)$$



#### ⑤ その他

(単位：千円・%)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
積立金現在高		7,507,222	7,203,203	304,019	4.2
地方債現在高		7,612,183	7,750,553	△138,370	△1.8
債務負担行為額の翌年度以降支出予定額		5,772,919	3,113,624	2,659,295	85.4

積立金現在高は75億722万2千円（市民1人当たり12万7,678円）で、前年度比3億401万9千円（4.2%）増加している。

地方債現在高は76億1,218万3千円（市民1人当たり12万9,463円）で、前年度比1億3,837万円（1.8%）減少している。

債務負担行為額は57億7,291万9千円（市民1人当たり9万8,182円）で、前年度比26億5,929万5千円（85.4%）増加している。

### 3 資金収支の状況

#### 平成27年度 歳計現金等収支実績及び資金（基金）繰替運用状況

(単位:千円)

区分 月別	歳計現金等収支実績状況						資金(基金)繰替運用状況			
	前月末現在高 A	当月の歳入額 B	当月の歳出額 C	歳入歳出差引額 D(A+B-C)	当月の基金運用額 E	当月末差引残高 F(D+E)	前月の繰替運用額 G	当月の基金運用額(E欄)の内訳		当月末差引残高 (F欄)中の 繰替運用額 J(G+H-I)
								繰替運用額 H	返済額 I	
4	0	1,326,450	1,607,350	△ 280,900	530,000	249,100	0	530,000		530,000
5	249,100	2,356,789	2,063,611	542,278	110,000	652,278	530,000	110,000	0	640,000
6	652,278	5,647,895	2,839,049	3,461,124	△ 640,000	2,821,124	640,000	0	640,000	0
7	2,821,124	2,249,765	2,689,018	2,381,871	0	2,381,871	0	0	0	0
8	2,381,871	2,446,477	2,433,282	2,395,066	0	2,395,066	0	0	0	0
9	2,395,066	3,330,769	3,077,778	2,648,057	0	2,648,057	0	0	0	0
10	2,648,057	1,797,358	3,309,461	1,135,954	0	1,135,954	0	0	0	0
11	1,135,954	2,867,288	2,719,553	1,283,689	0	1,283,689	0	0	0	0
12	1,283,689	3,927,463	3,468,261	1,742,891	0	1,742,891	0	0	0	0
28年1	1,742,891	2,772,397	2,620,474	1,894,814	0	1,894,814	0	0	0	0
2	1,894,814	2,075,735	3,467,647	502,902	400,000	902,902	0	400,000	0	400,000
3	902,902	7,049,175	5,278,874	2,673,203	△ 400,000	2,273,203	400,000	30,000	430,000	0
4	2,273,203	1,661,574	1,867,753	2,067,024	0	2,067,024	0	20,000	20,000	0
5	2,067,024	734,158	537,259	2,263,923	0	2,263,923	0	0	0	0
計		40,243,293	37,979,370	2,263,923			1,570,000	1,090,000	1,090,000	1,570,000

\*繰替運用額合計 15回

1,090,000千円

## 4 一般会計

### (1) 決算の概要

平成27年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

#### 一般会計決算収支状況

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度
歳入決算額 A	25,143,030,188	23,546,525,657
歳出決算額 B	23,579,040,244	22,424,537,477
歳入歳出差引額(A-B) (形式収支) C	1,563,989,944	1,121,988,180
翌年度へ繰り越すべき財源 D	27,540,000	4,815,000
実質収支額(C-D) E	ア 1,536,449,944	イ 1,117,173,180
単年度収支額 F	ア-イ 419,276,764	4,133,528

決算額を前年度と比較すると、歳入は15億9,650万4,531円(6.8%)増加し、歳出は11億5,450万2,767円(5.1%)増加している。

実質収支額は15億3,644万9,944円で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は4億1,927万6,764円となっている。

当年度予算の執行状況は、収入率が103.1%、歳出の執行率は96.7%となっている。

これを前年度と比較すると収入率は2.0ポイント上回っており、執行率は0.4ポイント上回っている。

### (2) 歳入の状況

調定額の合計に対する歳入決算額の収入率は99.1%で、前年度より0.1ポイント上回っている。

収入の根幹をなす市税の収入率は97.5%で、前年度より0.2ポイント上回っている。

各款別決算状況は、第2表のとおりで、歳入決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは、国庫支出金6億1,320万6千円(14.9%)、地方消費税交付金5億9,318万7千円(79.3%)、繰入金1億8,813万4千円(29.7%)、市債1億8,800万円(47.0%)、都支出金1億5,208万5千円(4.6%)等が増加している。

一方、減少した主なものは、地方交付税8,782万9千円(3.6%)、市税5,542万1千円(0.7%)、配当割交付金1,400万3千円(18.3%)等である。

歳入決算額に占める構成比の高い主な科目は、市税31.8%、国庫支出金18.8%、都支出金13.8%及び地方交付税9.2%である。

# 一 般 会 計 款 別

第2表

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	前年度決算額 D
1 市 税	7,913,198,000	8,198,750,285	7,993,188,643	8,048,609,573
2 地 方 譲 与 税	91,450,000	98,156,000	98,156,000	93,775,000
3 利 子 割 交 付 金	42,500,000	51,912,000	51,912,000	60,645,000
4 配 当 割 交 付 金	81,510,000	62,327,000	62,327,000	76,330,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,160,000	61,336,000	61,336,000	64,086,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	979,070,000	1,340,985,000	1,340,985,000	747,798,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,790,000	44,107,000	44,107,000	31,262,000
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	1,598,391,000	1,598,391,000	1,598,391,000	1,609,213,000
9 地 方 特 例 交 付 金	21,000,000	27,568,000	27,568,000	28,179,000
10 地 方 交 付 税	2,291,902,000	2,321,399,000	2,321,399,000	2,409,228,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000,000	10,222,000	10,222,000	9,884,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	218,667,000	227,583,540	226,751,240	212,203,981
13 使 用 料 及 び 手 数 料	385,364,000	389,261,479	385,532,879	382,167,119
14 国 庫 支 出 金	4,758,730,000	4,717,802,872	4,717,802,872	4,104,596,774
15 都 支 出 金	3,224,294,000	3,468,735,398	3,468,735,398	3,316,650,612
16 財 産 収 入	12,012,000	15,527,576	15,527,576	17,636,732
17 寄 附 金	3,294,000	3,790,463	3,790,463	2,926,255
18 繰 入 金	843,956,000	821,386,616	821,386,616	633,252,980
19 繰 越 金	1,121,989,000	1,121,988,180	1,121,988,180	1,113,039,652
20 諸 収 入	130,291,000	197,098,738	183,923,321	185,041,979
21 市 債	589,000,000	588,000,000	588,000,000	400,000,000
合 計	24,389,568,000	25,366,328,147	25,143,030,188	23,546,525,657

# 歳入決算額

(単位:円・%)

前年度比増減額 C - D=E	決算額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
	対予算 $\frac{C}{A}$ 収入率	対調定 $\frac{C}{B}$ 収入率	増減率 $\frac{E}{D}$	構成比		
△ 55,420,930	101.0	97.5	△ 0.7	31.8	16,534,516	189,027,126
4,381,000	107.3	100.0	4.7	0.4	0	0
△ 8,733,000	122.1	100.0	△ 14.4	0.2	0	0
△ 14,003,000	76.5	100.0	△ 18.3	0.3	0	0
△ 2,750,000	127.4	100.0	△ 4.3	0.2	0	0
593,187,000	137.0	100.0	79.3	5.3	0	0
12,845,000	185.4	100.0	41.1	0.2	0	0
△ 10,822,000	100.0	100.0	△ 0.7	6.4	0	0
△ 611,000	131.3	100.0	△ 2.2	0.1	0	0
△ 87,829,000	101.3	100.0	△ 3.6	9.2	0	0
338,000	92.9	100.0	3.4	0.0	0	0
14,547,259	103.7	99.6	6.9	0.9	0	832,300
3,365,760	100.0	99.0	0.9	1.5	0	3,728,600
613,206,098	99.1	100.0	14.9	18.8	0	0
152,084,786	107.6	100.0	4.6	13.8	0	0
△ 2,109,156	129.3	100.0	△ 12.0	0.1	0	0
864,208	115.1	100.0	29.5	0.0	0	0
188,133,636	97.3	100.0	29.7	3.3	0	0
8,948,528	100.0	100.0	0.8	4.5	0	0
△ 1,118,658	141.2	93.3	△ 0.6	0.7	382,846	12,792,571
188,000,000	99.8	100.0	47.0	2.3	0	0
1,596,504,531	103.1	99.1	6.8	100.0	16,917,362	206,380,597

市民1人当たりの款別歳入決算額は、次のとおりである。

市民1人当たりの歳入決算額は42万7,617円で、前年度より2万6,094円(6.5%)増加している。

一般会計歳入決算額市民1人当たりの額

(単位: 円・%)

年度・区分 款別	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	135,943	31.8	137,248	34.2	△ 1,305	△ 1.0
2 地 方 譲 与 税	1,669	0.4	1,599	0.4	70	4.4
3 利 子 割 交 付 金	883	0.2	1,034	0.3	△ 151	△ 14.6
4 配 当 割 交 付 金	1,060	0.2	1,302	0.3	△ 242	△ 18.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,043	0.2	1,093	0.3	△ 50	△ 4.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	22,807	5.3	12,752	3.2	10,055	78.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	750	0.2	533	0.1	217	40.7
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	27,185	6.4	27,441	6.8	△ 256	△ 0.9
9 地 方 特 例 交 付 金	469	0.1	480	0.1	△ 11	△ 2.3
10 地 方 交 付 税	39,481	9.2	41,083	10.2	△ 1,602	△ 3.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	174	0.1	168	0.1	6	3.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	3,856	0.9	3,618	0.9	238	6.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	6,557	1.5	6,517	1.6	40	0.6
14 国 庫 支 出 金	80,238	18.8	69,993	17.4	10,245	14.6
15 都 支 出 金	58,994	13.8	56,557	14.1	2,437	4.3
16 財 産 収 入	264	0.1	301	0.1	△ 37	△ 12.3
17 寄 附 金	64	0.0	50	0.0	14	28.0
18 繰 入 金	13,970	3.3	10,798	2.7	3,172	29.4
19 繰 越 金	19,082	4.5	18,980	4.7	102	0.5
20 諸 収 入	3,128	0.7	3,155	0.8	△ 27	△ 0.9
21 市 債	10,000	2.3	6,821	1.7	3,179	46.6
合 計	427,617	100.0	401,523	100.0	26,094	6.5

歳入決算額を自らの権限で収入する自主財源と国と都が関わり収入する依存財源に分類すると、次のとおりである。

当該年度の自主財源は、市税、財産収入、諸収入の減少があったものの、繰入金、分担金及び負担金、繰越金等の増加により、前年度比1億5,721万1千円(1.5%)の増加となっている。

一方、依存財源は、地方交付税、配当割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金等々の減少があったものの、国庫支出金、地方消費税交付金、市債等の増により、前年度比14億3,929万4千円(11.1%)の増加となっている。

自主財源と依存財源の比率は42.8 : 57.2 (%)となっている。

### 財源別収入状況(一般会計)

(単位: 円・%)

年度・区分 財源別		平成27年度		平成26年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	7,993,188,643	31.8	8,048,609,573	34.2	△55,420,930	△0.7
	分担金及び負担金	226,751,240	0.9	212,203,981	0.9	14,547,259	6.9
	使用料及び手数料	385,532,879	1.5	382,167,119	1.6	3,365,760	0.9
	財産収入	15,527,576	0.1	17,636,732	0.1	△2,109,156	△12.0
	寄附金	3,790,463	0.0	2,926,255	0.0	864,208	29.5
	繰入金	821,386,616	3.3	633,252,980	2.7	188,133,636	29.7
	繰越金	1,121,988,180	4.5	1,113,039,652	4.7	8,948,528	0.8
	諸収入	183,923,321	0.7	185,041,979	0.8	△1,118,658	△0.6
	計	10,752,088,918	42.8	10,594,878,271	45.0	157,210,647	1.5
依存財源	地方譲与税	98,156,000	0.4	93,775,000	0.4	4,381,000	4.7
	利子割交付金	51,912,000	0.2	60,645,000	0.3	△8,733,000	△14.4
	配当割交付金	62,327,000	0.3	76,330,000	0.3	△14,003,000	△18.3
	株式等譲渡所得割交付金	61,336,000	0.2	64,086,000	0.3	△2,750,000	△4.3
	地方消費税交付金	1,340,985,000	5.3	747,798,000	3.2	593,187,000	79.3
	自動車取得税交付金	44,107,000	0.2	31,262,000	0.1	12,845,000	41.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,598,391,000	6.4	1,609,213,000	6.8	△10,822,000	△0.7
	地方特例交付金	27,568,000	0.1	28,179,000	0.1	△611,000	△2.2
	地方交付税	2,321,399,000	9.2	2,409,228,000	10.2	△87,829,000	△3.6
	交通安全対策特別交付金	10,222,000	0.0	9,884,000	0.1	338,000	3.4
	国庫支出金	4,717,802,872	18.8	4,104,596,774	17.4	613,206,098	14.9
	都支出金	3,468,735,398	13.8	3,316,650,612	14.1	152,084,786	4.6
	市債	588,000,000	2.3	400,000,000	1.7	188,000,000	47.0
	計	14,390,941,270	57.2	12,951,647,386	55.0	1,439,293,884	11.1
合計	25,143,030,188	100.0	23,546,525,657	100.0	1,596,504,531	6.8	

## 第1款 市 税

収入済額は79億9,318万9千円で、前年度と比較すると5,542万1千円(0.7%)の減収となっている。

予算現額79億1,319万8千円に対し、調定額は81億9,875万円で、調定額に対する収入率は97.5%である。

歳入総額251億4,303万円に占める割合は31.8%である。

各税目の収入状況は、第3表のとおりである。

第3表

## 市 税 収

税 目	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額	調定額 構成比	収 入	
					現年課税分	滞納繰越分
市 民 税		3,672,330	3,900,450,085	47.6	3,724,518,724	48,633,189
	個 人	3,363,158	3,515,366,937	42.9	3,352,983,605	47,333,558
	法 人	309,172	385,083,148	4.7	371,535,119	1,299,631
固 定 資 産 税		3,129,529	3,180,752,741	38.8	3,083,090,337	37,336,831
軽自動車税		64,296	70,414,894	0.9	65,375,900	1,080,700
市たばこ税		463,000	443,849,515	5.4	443,849,515	0
都市計画税		584,043	603,283,050	7.3	581,748,164	7,555,283
合 計		7,913,198	8,198,750,285	100.0	7,898,582,640	94,606,003

なお、収入済額には、還付未済額 175万2,537円が含まれている。

# 入 状 況

(単位:円・%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		現年課税分	滞納繰越分	計
3,773,151,913	47.2	102.7	96.7	12,448,966	60,968,728	53,880,478	114,849,206
3,400,317,163	42.5	101.1	96.7	11,110,663	59,639,047	44,300,064	103,939,111
372,834,750	4.7	120.6	96.8	1,338,303	1,329,681	9,580,414	10,910,095
3,120,427,168	39.0	99.7	98.1	3,032,071	24,123,068	33,170,434	57,293,502
66,456,600	0.8	103.4	94.4	439,450	1,295,700	2,223,144	3,518,844
443,849,515	5.6	95.9	100.0	0	0	0	0
589,303,447	7.4	100.9	97.7	614,029	5,070,331	8,295,243	13,365,574
7,993,188,643	100.0	101.0	97.5	16,534,516	91,457,827	97,569,299	189,027,126

各税目別を前年度と比較すると、第4表のとおりである。

## 税 目 別 前 年

第4表

年度・区分 税目	平成 27 年 度						平 成	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額	収 入 済 額
現 年 課 税 分	7,991,882	7,898,583	98.8	1,732	1,841	91,458	8,036,450	7,931,324
市 民 税	3,787,125	3,724,519	98.3	1,035	1,637	60,969	3,794,562	3,726,935
個 人	3,414,130	3,352,984	98.2	1,034	1,507	59,639	3,411,051	3,345,247
法 人	372,995	371,535	99.6	1	130	1,330	383,511	381,688
固 定 資 産 税	3,107,366	3,083,090	99.2	489	153	24,123	3,138,630	3,108,855
固 定 資 産 税	3,044,034	3,019,758	99.2	489	153	24,123	3,071,592	3,041,817
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	63,332	63,332	100.0	—	—	—	67,038	67,038
軽 自 動 車 税	66,694	65,376	98.0	50	23	1,295	64,727	63,156
市 た ば こ 税	443,850	443,850	100.0	—	—	—	449,539	449,539
都 市 計 画 税	586,847	581,748	99.1	158	28	5,071	588,992	582,839
滞 納 繰 越 分	206,869	94,606	45.7	21	14,694	97,569	235,396	117,286
合 計	8,198,751	7,993,189	97.5	1,753	16,535	189,027	8,271,846	8,048,610

収入未済額は、現年課税分が9,145万8千円、滞納繰越分が9,756万9千円で、総額1億8,902万7千円となり、前年度より1,708万8千円(8.3%)減少している。

# 度 比 較 表

(単位:千円・%)

26 年 度				前 年 度 比 較							
				調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
98.7	1,821	925	104,201	△ 44,568	△ 0.6	△ 32,741	△ 0.4	916	99.0	△ 12,743	△ 12.2
98.2	1,683	894	66,733	△ 7,437	△ 0.2	△ 2,416	△ 0.1	743	83.1	△ 5,764	△ 8.6
98.1	1,581	857	64,947	3,079	0.1	7,737	0.2	650	75.8	△ 5,308	△ 8.2
99.5	102	37	1,786	△ 10,516	△ 2.7	△ 10,153	△ 2.7	93	251.4	△ 456	△ 25.5
99.1	94	17	29,758	△ 31,264	△ 1.0	△ 25,765	△ 0.8	136	800.0	△ 5,635	△ 18.9
99.0	94	17	29,758	△ 27,558	△ 0.9	△ 22,059	△ 0.7	136	800.0	△ 5,635	△ 18.9
100.0	—	—	—	△ 3,706	△ 5.5	△ 3,706	△ 5.5	—	—	—	—
97.6	27	10	1,561	1,967	3.0	2,220	3.5	13	130.0	△ 266	△ 17.0
100.0	—	—	—	△ 5,689	△ 1.3	△ 5,689	△ 1.3	—	—	—	—
99.0	17	4	6,149	△ 2,145	△ 0.4	△ 1,091	△ 0.2	24	600.0	△ 1,078	△ 17.5
49.8	279	16,196	101,914	△ 28,527	△ 12.1	△ 22,680	△ 19.3	△ 1,502	△ 9.3	△ 4,345	△ 4.3
97.3	2,100	17,121	206,115	△ 73,095	△ 0.9	△ 55,421	△ 0.7	△ 586	△ 3.4	△ 17,088	△ 8.3

市税決算額の市民1人当たりの額は、次のとおりである。

当年度は13万5,943円で、前年度より1,305円（1.0%）減少した。減少した主なものは、固定資産税680円（1.3%）、市民税478円（0.7%）等となっている。

### 市税決算額の市民1人当たりの額

（単位：円・%）

税目	年度 区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
		市民1人 当たりの額	構成比	市民1人 当たりの額	構成比	増減額	増減率
市民税		64,171	47.2	64,649	47.1	△478	△0.7
	個人	57,830	42.5	58,095	42.3	△265	△0.5
	法人	6,341	4.7	6,554	4.8	△213	△3.2
固定資産税		53,070	39.0	53,750	39.2	△680	△1.3
軽自動車税		1,130	0.8	1,097	0.8	33	3.0
市たばこ税		7,549	5.6	7,666	5.6	△117	△1.5
都市計画税		10,023	7.4	10,086	7.3	△63	△0.6
合計		135,943	100.0	137,248	100.0	△1,305	△1.0

市税の税目別収入率の比較は、次に示すとおりで、全体の収入率は97.5%で、前年度より0.2ポイント上回っている。

現年課税分は98.8%で、前年度より0.1ポイント上回っている。

滞納繰越分は45.7%で、前年度より4.1ポイント下回っている。

東京都26市の市税収入実績は、第5参考資料の別表1（P76～P77）記載のとおりで、平均収入率は97.4%である。

### 税目別収入率の推移

（単位：%）

税目	年度 区分	現年課税分		滞納繰越分		合計	
		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
市民税		98.3	98.2	42.9	52.0	96.7	96.8
固定資産税		99.2	99.1	50.9	48.7	98.1	97.7
軽自動車税		98.0	97.6	29.0	30.7	94.4	93.8
市たばこ税		100.0	100.0	—	—	100.0	100.0
都市計画税		99.1	99.0	46.0	44.6	97.7	97.2
平均		98.8	98.7	45.7	49.8	97.5	97.3

不納欠損額の内訳は、次に示すとおりで、総額1,653万5千円となっており、前年度より58万7千円（3.4%）の減少となった。

### 税目別不納欠損額内訳

（単位：円）

年 度	区 分 税 目	地 方 税 法						合 計	
		第 1 8 条 第 1 項 ( 5 年 消 滅 )		第 1 5 条 の 7 第 4 項 ( 3 年 消 滅 )		第 1 5 条 の 7 第 5 項 ( 即 日 消 滅 )			
		税 額	人 数	税 額	人 数	税 額	人 数	税 額	人 数
平成 27 年 度	市 民 税	2,275,017	78	2,772,729	89	7,401,220	173	12,448,966	340
	個 人	2,125,017	75	2,656,629	86	6,329,017	158	11,110,663	319
	法 人	150,000	3	116,100	3	1,072,203	15	1,338,303	21
	固 定 資 産 税	522,508	18	200,124	9	2,309,439	22	3,032,071	49
	軽自動車税	112,650	42	126,000	37	200,800	47	439,450	126
	都市計画税	116,092	18	37,476	9	460,461	22	614,029	49
	合 計	3,026,267	156	3,136,329	144	10,371,920	264	16,534,516	564
平成 26 年 度	市 民 税	3,653,706	123	3,057,893	104	7,403,457	146	14,115,056	373
	個 人	3,183,306	115	2,957,893	102	7,271,957	143	13,413,156	360
	法 人	470,400	8	100,000	2	131,500	3	701,900	13
	固 定 資 産 税	872,085	17	0	0	1,110,512	15	1,982,597	32
	軽自動車税	153,071	45	149,200	38	246,200	69	548,471	152
	都市計画税	216,215	17	0	0	258,682	15	474,897	32
	合 計	4,895,077	202	3,207,093	142	9,018,851	245	17,121,021	589

前 年 度 比 較	区 分 税 目	増減額(円)	人 数	増減額(円)	人 数	増減額(円)	人 数	増減額(円)	人 数
		増減率(%)		増減率(%)		増減率(%)		増減率(%)	
前 年 度 比 較	市 民 税	△ 1,378,689	△ 45	△ 285,164	△ 15	△ 2,237	27	△ 1,666,090	△ 33
		△ 37.7	△ 36.6	△ 9.3	△ 14.4	△ 0.0	18.5	△ 11.8	△ 8.8
	個 人	△ 1,058,289	△ 40	△ 301,264	△ 16	△ 942,940	15	△ 2,302,493	△ 41
		△ 33.2	△ 34.8	△ 10.2	△ 15.7	△ 13.0	10.5	△ 17.2	△ 11.4
	法 人	△ 320,400	△ 5	16,100	1	940,703	12	636,403	8
		△ 68.1	△ 62.5	16.1	50.0	715.4	400.0	90.7	61.5
	固 定 資 産 税	△ 349,577	1	200,124	9	1,198,927	7	1,049,474	17
		△ 40.1	5.9	皆増	皆増	108.0	46.7	52.9	53.1
	軽自動車税	△ 40,421	△ 3	△ 23,200	△ 1	△ 45,400	△ 22	△ 109,021	△ 26
		△ 26.4	△ 6.7	△ 15.5	△ 2.6	△ 18.4	△ 31.9	△ 19.9	△ 17.1
都市計画税	△ 100,123	1	37,476	9	201,779	7	139,132	17	
	△ 46.3	5.9	皆増	皆増	78.0	46.7	29.3	53.1	
合 計	△ 1,868,810	△ 46	△ 70,764	2	1,353,069	19	△ 586,505	△ 25	
	△ 38.2	△ 22.8	△ 2.2	1.4	15.0	7.8	△ 3.4	△ 4.2	

## 第2款 地方譲与税

決算額9,815万6千円は、予算現額に対し107.3%の収入率である。  
前年度と比較すると438万1千円(4.7%)増加している。収入内訳は、地方揮発油譲与税2,981万5千円、自動車重量譲与税6,834万1千円である。

## 第3款 利子割交付金

決算額5,191万2千円は、予算現額に対し122.1%の収入率である。  
前年度と比較すると873万3千円(14.4%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

決算額6,232万7千円は、予算現額に対し76.5%の収入率である。  
前年度と比較すると1,400万3千円(18.3%)減少している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額6,133万6千円は、予算現額に対し127.4%の収入率である。  
前年度と比較すると275万円(4.3%)減少している。

## 第6款 地方消費税交付金

決算額13億4,098万5千円は、予算現額に対し137.0%の収入率である。  
前年度と比較すると5億9,318万7千円(79.3%)増加している。

## 第7款 自動車取得税交付金

決算額4,410万7千円は、予算現額に対し185.4%の収入率である。  
前年度と比較すると1,284万5千円(41.1%)増加している。

## 第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

決算額15億9,839万1千円は、予算現額に対し100.0%の収入率である。  
前年度と比較すると1,082万2千円(0.7%)減少し、歳入総額の6.4%を占めている。

## 第9款 地方特例交付金

決算額2,756万8千円は、予算現額に対し131.3%の収入率である。  
前年度と比較すると61万1千円(2.2%)減少している。

## 第10款 地方交付税

決算額23億2,139万9千円は、予算現額に対し101.3%の収入率である。  
前年度と比較すると8,782万9千円(3.6%)減少し、歳入総額の9.2%を占めている。  
内訳は、普通交付税が19億5,801万4千円で、前年度と比較すると7,378万8千円(3.6%)減少し、特別交付税は3億6,338万5千円で、前年度と比較すると1,404万1千円(3.7%)減少している。

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

### 地方交付税の内訳

(単位: 千円・%)

区 分	年 度		前 年 度 比 較	
	平成 27 年 度	平成 26 年 度	増 減 額	増 減 率
基 準 財 政 需 要 額	8,901,612	8,565,724	335,888	3.9
基 準 財 政 収 入 額	6,943,598	6,533,922	409,676	6.3
交 付 基 準 額	1,958,014	2,031,802	△ 73,788	△ 3.6
普 通 交 付 税	1,958,014	2,031,802	△ 73,788	△ 3.6
特 別 交 付 税	363,385	377,426	△ 14,041	△ 3.7

注 : ※基準財政需要額及び基準財政収入額は、錯誤額を含む。

#### 第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

決算額 1,022 万 2 千円は、予算現額に対し 92.9% の収入率である。  
前年度と比較すると 33 万 8 千円 (3.4%) 増加している。

#### 第 1 2 款 分担金及び負担金

決算額 2 億 2,675 万 1 千円は、予算現額に対し 103.7% の収入率である。  
前年度と比較すると 1,454 万 7 千円 (6.9%) 増加している。

全体の調定額に対する収入率は 99.6% で、収入未済額の内訳は、民生費負担金の老人施設措置費負担金 80 万 2 千円、保育所入所児童保護者負担金 3 万円で、合計 83 万 2 千円となり、これは前年度より 12 万円 (12.6%) の減少となっている。  
なお、保育料の不納欠損額は 0 円で、皆減となっている。

保育料の収入状況は、次のとおりである。

#### 保育料（保育所入所児童保護者負担金）収入状況

(単位: 円・%)

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
平成 27 年度	現 年 度 分	198,162	205,854,650	205,854,650	0	0	100.0
	滞 納 繰 越 分	53	150,300	120,000	0	30,300	79.8
	計	198,215	206,004,950	205,974,650	0	30,300	100.0
平成 26 年度	現 年 度 分	190,918	194,441,350	194,441,350	0	0	100.0
	滞 納 繰 越 分	339	511,250	213,950	147,000	150,300	41.8
	計	191,257	194,952,600	194,655,300	147,000	150,300	99.8

育成料の収入状況は、次のとおりである。

### 育成料(学童クラブ入所児童保護者負担金)収入状況

(単位: 円・%)

区	分	予算現額 (千円)	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 27 年度	現年度分	20,448	20,361,350	20,361,350	0	0	100.0
	滞納繰越分	-	-	-	-	-	-
	計	20,448	20,361,350	20,361,350	0	0	100.0
平成 26 年度	現年度分	17,648	17,482,850	17,482,850	0	0	100.0
	滞納繰越分	-	-	-	-	-	-
	計	17,648	17,482,850	17,482,850	0	0	100.0

### 第13款 使用料及び手数料

決算額は3億8,553万3千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。前年度と比較すると336万6千円(0.9%)増加している。調定額に対する収入率は99.0%である。

決算額のうち、使用料は1億8,705万5千円で、前年度と比較すると784万5千円(4.0%)減少している。そのうち市営住宅使用料の収入額は7,866万2千円で、前年度と比較すると573万5千円(6.8%)減少している。

決算額のうち、手数料は1億9,847万8千円で、前年度と比較すると1,121万1千円(6.0%)増加している。そのうち塵芥処理手数料の収入額は1億6,922万2千円で、前年度と比較すると1,116万9千円(7.1%)の増加となっている。

市営住宅使用料の収入状況は、次のとおりである。

### 市営住宅使用料収入状況

(単位: 円・%)

区	分	予算現額 (千円)	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 27 年度	現年度分	84,950	77,943,800	77,667,000	0	276,800	99.6
	滞納繰越分	0	4,446,900	995,100	0	3,451,800	22.4
	計	84,950	82,390,700	78,662,100	0	3,728,600	95.5
平成 26 年度	現年度分	81,169	83,974,100	83,598,800	0	375,300	99.6
	滞納繰越分	0	4,870,200	798,600	0	4,071,600	16.4
	計	81,169	88,844,300	84,397,400	0	4,446,900	95.0

#### 第14款 国庫支出金

決算額は47億1,780万3千円で、予算現額に対し99.1%の収入率である。歳入総額の18.8%を占めている。これを負担金、補助金及び委託金別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分 \ 年 度	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増 減 額	増減率
負 担 金	3,376,116	71.6	3,095,648	75.4	280,468	9.1
補 助 金	1,316,322	27.9	982,059	23.9	334,263	34.0
委 託 金	25,365	0.5	26,890	0.7	△ 1,525	△ 5.7
合 計	4,717,803	100.0	4,104,597	100.0	613,206	14.9

負担金、補助金及び委託金の目的別歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位: 千円)

区 分 \ 年 度	平 成 27 年 度				平成26年度
	負 担 金	補 助 金	委 託 金	合 計	
総 務 費	—	155,703	2,205	157,908	34,886
民 生 費	3,374,725	184,005	23,160	3,581,890	3,384,985
衛 生 費	1,391	1,429	—	2,820	5,577
労 働 費	—	—	—	—	0
商 工 費	—	—	—	—	—
土 木 費	—	116,249	—	116,249	59,928
消 防 費	—	229,572	—	229,572	7,303
教 育 費	—	75,237	—	75,237	17,054
特定防衛施設周辺整備調整交付金	—	398,404	—	398,404	387,223
再 編 交 付 金	—	155,723	—	155,723	207,641
合 計	3,376,116	1,316,322	25,365	4,717,803	4,104,597
平 成 26 年 度	3,095,648	982,059	26,890	4,104,597	

収入額を前年度と比較すると6億1,320万6千円(14.9%)増加している。

そのうち負担金は、主に保育所運営費負担金3億8,196万円(皆減)、児童手当負担金1,069万8千円(1.9%)、生活保護費負担金562万9千円(0.3%)等により減少しているが、子どものための教育・保育給付費負担金5億8,589万1千円(皆増)、国民健康保険保険基盤安定負担金2,894万4千円(141.2%)、訓練等給付費負担金1,804万8千円(18.9%)等の増により2億8,046万8千円(9.1%)増加している。

補助金は、臨時福祉給付金給付事業費補助金6,476万2千円(52.5%)、再編交付金5,191万8千円(25.0%)、保育緊急確保事業費補助金3,765万4千円(皆減)等により減少しているが、防災食育センター整備事業補助金2億2,957万2千円(皆増)、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金9,669万4千円(皆増)、防衛施設周辺道路整備事業補助金7,672万1千円(434.3%)等の増により3億3,426万3千円(34.0%)増加している。

委託金は、国民年金事務費委託金132万円(5.6%)、年金生活者支援給付金事務費交付金38万8千円(皆減)等により、152万5千円(5.7%)減少している。

## 第15款 都支出金

決算額は34億6,873万5千円で、予算現額に対し107.6%の収入率である。歳入総額の13.8%を占めている。これを負担金、補助金及び委託金別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分	年 度	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増 減 額	増減率
負 担 金		1,230,949	35.5	1,083,148	32.7	147,801	13.6
補 助 金		2,062,609	59.5	2,083,610	62.8	△ 21,001	△ 1.0
委 託 金		175,177	5.0	149,892	4.5	25,285	16.9
合 計		3,468,735	100.0	3,316,650	100.0	152,085	4.6

負担金、補助金及び委託金の目的別歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	年 度	平 成 27 年 度				平成26年度
		負 担 金	補 助 金	委 託 金	合 計	
総 務 費		—	1,234,213	124,783	1,358,996	1,329,688
民 生 費		1,229,386	663,453	1,405	1,894,244	1,817,956
衛 生 費		696	18,721	22,418	41,835	41,963
農 林 水 産 業 費		—	740	—	740	4,559
商 工 費		—	53,391	—	53,391	32,706
土 木 費		—	13,402	775	14,177	35,404
消 防 費		867	—	—	867	4,000
教 育 費		—	78,689	25,796	104,485	50,374
合 計		1,230,949	2,062,609	175,177	3,468,735	3,316,650
平 成 26 年 度		1,083,148	2,083,610	149,892	3,316,650	

収入額を前年度と比較すると1億5,208万5千円(4.6%)増加している。

そのうち負担金は、主に保育所運営費負担金1億9,098万円(皆減)、児童育成手当負担金293万円(1.5%)、児童手当負担金287万5千円(2.3%)等の減少があったが、子どものための教育・保育給付費負担金2億9,328万7千円(皆増)、国民健康保険保険基盤安定負担金1,777万6千円(13.1%)、訓練等給付費負担金902万4千円(18.9%)等の増により1億4,780万1千円(13.6%)増加している。

補助金は、子ども・子育て支援交付金4,774万6千円(皆増)、体育館非構造部材落下防止対策事業補助金3,376万4千円(皆増)、市町村総合交付金2,680万6千円(2.3%)等が増加しているが、保育所運営費補助金5,419万7千円(98.0%)、学童クラブ事業費補助金4,335万6千円(皆減)、子ども・子育て支援新制度システム構築補助金1,818万9千円(皆減)等の減により2,100万1千円(1.0%)減少している。

委託金は、衆議院議員選挙費委託金1,997万4千円(皆減)、経済センサス調査及び商業統計調査費委託金195万6千円(皆減)、学力向上パートナーシップ事業委託金190万円(皆減)等が減少しているが、国勢調査費委託金2,748万9千円(皆増)、学カステップアップ推進地域指定事業委託金1,025万6千円(皆増)、都税徴収委託金413万5千円(4.5%)等の増により2,528万5千円(16.9%)増加している。

## 第16款 財産収入

決算額は1,552万8千円で、予算現額に対し129.3%の収入率である。前年度と比較すると210万9千円(12.0%)減少している。

主な内容は、土地売払収入265万9千円(84.3%)等の減により減少している。

## 第17款 寄附金

決算額は379万円で、前年度と比較すると86万4千円(29.5%)増加している。

主な内容は、その他まちづくり寄附金65万7千円(55.8%)等の増により増加している。

## 第18款 繰入金

決算額は8億2,138万7千円で、前年度と比較すると1億8,813万4千円(29.7%)増加している。

主なものとして、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金1億3,703万3千円(48.6%)、後期高齢者医療特別会計繰入金2,683万6千円(48.2%)、退職手当特別負担金準備基金繰入金2,200万円(44.0%)等が減少しているが、都市施設整備基金繰入金2億円(皆増)、再編交付金事業基金繰入金9,000万円(120.0%)、財政調整基金繰入金7,000万円(53.8%)等の増により増加している。

## 第19款 繰越金

前年度からの繰越金は11億2,198万8千円で、前年度と比較すると894万8千円(0.8%)増加している。

## 第20款 諸収入

決算額は1億8,392万3千円で、予算現額に対し141.2%の収入率である。前年度と比較すると111万9千円(0.6%)減少している。

主なものとして、コミュニティ助成事業助成金1,500万円(600.0%)、多摩・島しょわがまち活性化事業助成金300万円(皆増)、自立支援医療費国庫負担金299万3千円(皆増)等が増加しているが、資源売払収入619万2千円(8.7%)、生活保護費弁償金605万3千円(26.3%)、その他雑収入593万4千円(67.3%)、市税延滞金552万8千円(27.2%)等の減により減少している。

諸収入の項別内訳は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

項 別 \ 年 度	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
延滞金・加算金及び過料	14,807	8.1	20,335	11.0	△ 5,528	△ 27.2
市 預 金 利 子	212	0.1	177	0.1	35	19.8
雑 入	168,904	91.8	164,530	88.9	4,374	2.7
合 計	183,923	100.0	185,042	100.0	△ 1,119	△ 0.6

## 第21款 市 債

決算額は5億8,800万円で、前年度と比較すると1億8,800万円（47.0%）増加している。

なお、借入額は、防衛施設周辺道路整備事業債4,000万円、小学校体育館非構造部材落下防止対策事業債6,500万円、中学校体育館非構造部材落下防止対策事業債2,400万円、臨時財政対策債4億円、防災食育センター整備事業債5,900万円で、歳入総額に占める割合は2.3%である。

市債残高の状況は、次のとおりである。

### 市債残高の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分		年 度	平成26年度末	平成27年度	平成27年度	平成27年度末
			現 在 高	借 入 額	元 金 償 還 額	現 在 高
目 的 別	総 務 債		225,810	0	18,060	207,750
	厚生福祉施設債		17,623	0	17,623	0
	衛生事業債		0	0	0	0
	土木事業債		2,043,275	40,000	282,465	1,800,810
	公営住宅債		569,466	0	34,808	534,658
	消防事業債		23,741	59,000	8,208	74,533
	義務教育事業債		0	89,000	0	89,000
	社会教育事業債		58,837	0	23,536	35,301
	住民税等減税補填債		566,637	0	78,775	487,862
	臨時税収補填債		41,129	0	16,182	24,947
	臨時財政対策債		4,204,035	400,000	246,713	4,357,322
合 計			7,750,553	588,000	726,370	7,612,183
借 入 先 別	財 務 省		3,591,239	489,000	282,413	3,797,826
	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構		1,811,783	0	268,087	1,543,696
	東 京 都		909,495	99,000	119,745	888,750
	地方公共団体金融機構		1,185,199	0	32,123	1,153,076
	東京都区市町村振興協会		27,027	0	5,942	21,085
	東京都市町村職員共済組合		225,810	0	18,060	207,750
合 計			7,750,553	588,000	726,370	7,612,183

### (3) 歳出の状況

当年度の歳出額は235億7,904万円で、前年度と比較すると11億5,450万3千円(5.1%)増加している。予算の執行状況をみると、総体で96.7%の執行率である。各款別決算状況は、第5表(P34~P35)記載のとおりである。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、増加した主な科目は、総務費4億2,743万9千円(19.5%)、民生費4億1,656万円(3.9%)、消防費3億4,863万5千円(37.9%)、教育費1億2,037万9千円(4.6%)等である。

一方、減少した科目は、公債費2億229万2千円(20.0%)、土木費1億134万2千円(7.2%)、農林水産業費695万2千円(11.2%)、議会費125万1千円(0.4%)等である。

決算額に占める構成比の高い科目は、民生費46.7%、教育費11.5%、総務費11.1%、衛生費9.1%、土木費5.6%等の順になっている。前年度と比較すると総務費1.3ポイント、消防費1.3ポイント、商工費0.3ポイント、諸支出金0.1ポイントの比率が上回り、公債費1.1ポイント、土木費0.7ポイント、民生費0.6ポイント、衛生費0.4ポイント等の比率が下回っている。

市民1人当たりの款別歳出決算額は、次のとおりである。

市民1人当たりの歳出決算額は40万1,018円で、前年度より1万8,627円(4.9%)増加している。

#### 一般会計歳出決算市民1人当たりの額

(単位: 円・%)

款別	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	5,179	1.3	5,214	1.4	△35	△0.7
2 総務費	44,602	11.1	37,431	9.8	7,171	19.2
3 民生費	187,442	46.7	180,834	47.3	6,608	3.7
4 衛生費	36,340	9.1	36,318	9.5	22	0.1
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	937	0.2	1,058	0.3	△121	△11.4
7 商工費	4,369	1.1	3,107	0.8	1,262	40.6
8 土木費	22,345	5.6	24,133	6.3	△1,788	△7.4
9 消防費	21,554	5.4	15,666	4.1	5,888	37.6
10 教育費	46,114	11.5	44,183	11.5	1,931	4.4
11 公債費	13,792	3.4	17,278	4.5	△3,486	△20.2
12 諸支出金	18,344	4.6	17,169	4.5	1,175	6.8
合計	401,018	100.0	382,391	100.0	18,627	4.9

## 一 般 会 計 歳 出 決

第5表

年度・区分 款 別	平 成 27 年 度			
	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	309,778,000	304,527,082	98.3	1.3
2 総 務 費	2,813,038,000	2,622,513,727	93.2	11.1
3 民 生 費	11,279,670,000	11,021,189,565	97.7	46.7
4 衛 生 費	2,212,351,000	2,136,703,194	96.6	9.1
5 労 働 費	1,000	0	0.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	58,842,000	55,096,349	93.6	0.2
7 商 工 費	286,878,000	256,867,203	89.5	1.1
8 土 木 費	1,378,338,000	1,313,873,097	95.3	5.6
9 消 防 費	1,277,300,000	1,267,307,457	99.2	5.4
10 教 育 費	2,819,174,000	2,711,431,993	96.2	11.5
11 公 債 費	816,421,000	810,928,278	99.3	3.4
12 諸 支 出 金	1,078,613,000	1,078,602,299	100.0	4.6
13 予 備 費	59,164,000	0	0.0	0.0
合 計	24,389,568,000	23,579,040,244	96.7	100.0

## 算年度別比較表

(単位:円・%)

平成26年度				前年度比較	
予算現額	決算額	執行率	構成比	決算額増減	増減率
309,930,000	305,777,596	98.7	1.4	△ 1,250,514	△ 0.4
2,273,757,000	2,195,075,114	96.5	9.8	427,438,613	19.5
10,947,097,000	10,604,629,406	96.9	47.3	416,560,159	3.9
2,208,716,000	2,129,812,132	96.4	9.5	6,891,062	0.3
2,000	1,945	97.3	0.0	△ 1,945	皆減
62,872,000	62,048,163	98.7	0.3	△ 6,951,814	△ 11.2
275,149,000	182,179,043	66.2	0.8	74,688,160	41.0
1,471,662,000	1,415,214,632	96.2	6.3	△ 101,341,535	△ 7.2
946,623,000	918,672,680	97.0	4.1	348,634,777	37.9
2,654,781,000	2,591,052,723	97.6	11.5	120,379,270	4.6
1,019,743,000	1,013,220,086	99.4	4.5	△ 202,291,808	△ 20.0
1,006,858,000	1,006,853,957	100.0	4.5	71,748,342	7.1
107,302,000	0	0.0	0.0	0	—
23,284,492,000	22,424,537,477	96.3	100.0	1,154,502,767	5.1

## 第1款 議会費

決算額は3億452万7千円で、執行率は98.3%である。これを前年度と比較すると125万円(0.4%)減少している。主なものとして、議員共済会負担金1,177万2千円(20.6%)等が増加しているが、議員期末手当523万円(11.6%)、議員報酬498万9千円(4.6%)等が減少している。

## 第2款 総務費

決算額は26億2,251万4千円で、歳出総額の11.1%を占め、前年度と比較すると4億2,743万9千円(19.5%)増加している。執行率は93.2%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

項 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	1,920,113	1,553,145	366,968	23.6
徴 税 費	307,343	314,741	△ 7,398	△ 2.4
戸籍住民基本台帳費	254,998	218,846	36,152	16.5
選 挙 費	62,068	56,165	5,903	10.5
統 計 調 査 費	45,392	19,414	25,978	133.8
監 査 委 員 費	32,600	32,764	△ 164	△ 0.5
合 計	2,622,514	2,195,075	427,439	19.5

総務費の49.1%は職員人件費である。不用額は1億3,961万4千円生じており、そのうち、多い項目は総務管理費が1億861万7千円、次いで選挙費1,045万2千円である。

項別にみると、総務管理費の決算額は19億2,011万3千円で、前年度と比較すると3億6,696万8千円(23.6%)増加している。

主なものとして、職員人件費5,316万円(5.7%)、基幹システム管理費の電算機借上料982万円(39.5%)、固定資産台帳整備支援委託料733万3千円(皆減)、総合計画策定支援委託料644万8千円(皆減)等が減少したが、一方、新公会計関連システム導入等委託料1億2,173万円(皆増)、もくせい会館建設事業費の工事請負費1億1,693万9千円(皆増)、商工会移転補償料7,842万8千円(皆増)、町会等関係費の会館建設費補助金3,201万円(1,070.6%)等が増加している。

徴税費の決算額は3億734万3千円で、前年度と比較すると739万8千円(2.4%)減少している。

主なものとして、還付金及び還付加算金135万8千円(5.4%)、市民税賦課事務費のシステム改良委託料48万6千円(23.1%)等が増加しているが、職員人件費723万4千円(3.5%)、固定資産税電算委託料110万7千円(12.2%)等が減少している。

戸籍住民基本台帳費の決算額は2億5,499万8千円で、前年度と比較すると3,615万2千円(16.5%)増加している。

主なものとして、職員人件費749万7千円(5.6%)、住民基本台帳事務費のプログラム使用料30万4千円(9.6%)、住民基本台帳システム改良委託料29万2千円(皆減)等が減少しているが、一方、番号制度事業負担金1,635万5千円(皆増)、戸籍システム更新委託料1,472万円(皆増)、総合窓口事務費の一般事務嘱託員報酬708万5千円(66.3%)等が増加している。

選挙費の決算額は6,206万8千円で、前年度と比較すると590万3千円（10.5%）増加している。

主なものとして、衆議院議員選挙費1,946万7千円（皆減）等が減少したが、市議会議員選挙費2,219万3千円（752.8%）、選挙管理システム改良委託料210万2千円（皆増）、市長選挙費76万4千円（皆増）等が増加している。

統計調査費の決算額は4,539万2千円で、前年度と比較すると2,597万8千円（133.8%）増加しており、経済センサス調査及び商業統計調査費195万7千円（皆減）、全国消費実態調査費94万円（皆減）等が減少しているが、一方、国勢調査費2,582万7千円（皆増）、職員人件費183万7千円（11.8%）、統計調査事務費の一般事務嘱託員報酬143万4千円（皆増）等が増加している。

### 第3款 民生費

決算額は110億2,119万円で、歳出総額の46.7%を占め、前年度と比較すると4億1,656万1千円（3.9%）増加している。執行率は97.7%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・%）

項 別 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	4,306,432	4,059,618	246,814	6.1
児 童 福 祉 費	4,316,643	4,195,063	121,580	2.9
生 活 保 護 費	2,398,079	2,349,777	48,302	2.1
災 害 救 助 費	36	171	△ 135	△ 78.9
合 計	11,021,190	10,604,629	416,561	3.9

決算額の73.0%を委託料（23.4%）、扶助費（43.8%）、職員人件費（5.8%）が占めている。そのため、不用額は2億5,848万円生じているが、そのうちの65.4%を委託料と扶助費の1億6,912万円で占めている。

項別にみると、社会福祉費の決算額は43億643万2千円で、前年度と比較すると2億4,681万4千円（6.1%）増加している。主なものとして、臨時福祉給付金6,298万9千円（51.9%）、後期高齢者医療特別会計繰出金733万2千円（1.3%）、シルバー人材センター事業補助金472万3千円（11.4%）等が減少したが、国民健康保険特別会計繰出金1億6,229万3千円（17.3%）、障害者訓練等給付費4,028万2千円（17.8%）、介護保険特別会計繰出金3,166万5千円（6.6%）、障害者介護給付費2,073万円（5.4%）等が増加している。

児童福祉費の決算額は43億1,664万3千円で、前年度と比較すると1億2,158万円（2.9%）増加している。主なものとして、認証保育所委託児委託料3,849万1千円（59.9%）、子育て世帯臨時特例給付金3,381万円（65.3%）、子ども・子育て支援新制度システム導入委託料2,468万9千円（皆減）等が減少したが、保育所運営委託料8,486万8千円（4.5%）、認定こども園施設型給付事業費の施設型給付費8,477万7千円（皆増）、地域型保育給付事業費の地域型保育給付費6,626万2千円（皆増）等が増加している。

生活保護費の決算額は23億9,807万9千円で、前年度と比較すると4,830万2千円（2.1%）増加している。主なものとして、生活保護費国庫負担金返還金3,724万6千円（30.3%）等が減少したが、生活保護費の扶助費8,986万6千円（4.3%）、職員人件費260万1千円（3.1%）等が増加している。

災害救助費の決算額は3万6千円で、前年度と比較すると13万5千円（78.9%）減少している。

#### 第4款 衛生費

決算額は21億3,670万3千円で、歳出総額の9.1%を占め、前年度と比較すると689万1千円（0.3%）増加している。執行率は96.6%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・%）

項 別 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	1,020,088	1,058,118	△ 38,030	△ 3.6
清 掃 費	1,116,615	1,071,694	44,921	4.2
合 計	2,136,703	2,129,812	6,891	0.3

保健衛生費の決算額は10億2,008万8千円で、前年度と比較すると3,803万円（3.6%）減少している。

主なものとして、環境保全費の職員人件費563万5千円（11.8%）、がん検診費のがん検診委託料344万5千円（11.9%）、予防接種費の消耗品費244万2千円（6.1%）等が増加したが、福生病院組合運営費負担金2,188万8千円（6.1%）、地方交付税保健衛生費配分金1,691万1千円（皆減）、がん検診推進事業費のがん検診委託料366万2千円（33.6%）等が減少している。

清掃費の決算額は11億1,661万5千円で、前年度と比較すると4,492万1千円（4.2%）増加している。

主なものとして、職員人件費929万4千円（12.3%）、東京たま広域資源循環組合負担金234万7千円（1.6%）、ごみ減量対策費の印刷製本費146万5千円（38.7%）等が減少しているが、西多摩衛生組合負担金3,269万3千円（12.2%）、リサイクルセンター改良及び管理費の修繕料1,165万9千円（36.7%）、分析処理委託料912万3千円（9.6%）等が増加している。

#### 第6款 農林水産業費

決算額は5,509万6千円で、前年度と比較すると695万2千円（11.2%）減少しており、執行率は93.6%である。

決算額のうち3,562万8千円が職員人件費となり、総額の64.7%を占めている。主なものとして、緑化推進費の多摩川堤防沿桜樹木診断委託料140万4千円（皆増）等が増加しているが、都市農業経営パワーアップ事業補助金374万1千円（皆減）、雪害被災農業者支援補助金193万4千円（皆減）等が減少している。

#### 第7款 商工費

決算額は2億5,686万7千円で、前年度と比較すると7,468万8千円（41.0%）増加しており、執行率は89.5%である。

決算額の89.9%を委託料（24.9%）、職員人件費（18.1%）、負担金、補助及び交付金（46.9%）が占めている。主なものとして、消費者啓発事業委託料512万円（19.3%）、職員人件費372万6千円（7.4%）等が減少しているが、プレミアム付商品券発行支援事業補助金6,656万3千円（皆増）、中心市街地活性化支援事業補助金1,159万2千円（皆増）、福生市商工会事業費補助金390万4千円（40.2%）、消費対策費の備品購入費297万2千円（皆増）等が増加している。

中小企業振興資金貸付状況は、次のとおりである。

(単位: 千円)

種 別	平成27年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
運 転 資 金	76	298,580	74	322,100	91	384,400
設 備 資 金	30	118,150	27	87,490	25	80,530
開 業 資 金	7	33,000	5	24,500	0	0
合 計	113	449,730	106	434,090	116	464,930

## 第8款 土木費

決算額は13億1,387万3千円で、歳出総額の5.6%を占め、前年度と比較すると1億134万2千円(7.2%)減少している。執行率は95.3%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

項 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	50,215	92,097	△ 41,882	△ 45.5
道 路 橋 り ょ う 費	513,979	581,024	△ 67,045	△ 11.5
都 市 計 画 費	639,308	611,411	27,897	4.6
住 宅 費	110,371	130,683	△ 20,312	△ 15.5
合 計	1,313,873	1,415,215	△ 101,342	△ 7.2

土木管理費の決算額は5,021万5千円で、前年度と比較すると4,188万2千円(45.5%)減少している。主なものとして、土木工事積算システム保守委託料47万3千円(皆増)等が増加しているが、地籍調査委託料2,100万5千円(66.7%)、職員人件費1,178万1千円(27.5%)等が減少している。

道路橋りょう費の決算額は5億1,397万9千円で、前年度と比較すると6,704万5千円(11.5%)減少している。

主なものとして、防衛施設周辺道路整備事業費の工事請負費1億903万9千円(208.1%)、道路ストック点検委託料2,439万1千円(232.2%)、職員人件費1,297万6千円(15.6%)、橋りょう改良事業費の設計委託料864万円(皆増)等が増加しているが、道路照明灯LED化事業費9,530万円(皆減)、市道第1160号線改良事業費(宿橋通り)5,889万1千円(皆減)、市道第1259号線改良事業費(福生駅自由通路)の工事請負費4,312万4千円(74.0%)、市道改良事業費の工事請負費723万1千円(14.5%)等が減少している。

都市計画費の決算額は6億3,930万8千円で、前年度と比較すると2,789万7千円(4.6%)増加している。

主なものとして、玉川上水緑地日光橋公園等整備事業費4,102万8千円(皆減)、公園維持工事1,558万1千円(48.7%)、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費の耐震診断助成金871万1千円(皆減)等が減少しているが、下水道事業会計繰出金5,000万円(16.7%)、せせらぎ遊歩道公園整備事業費2,846万9千円(皆増)、緑地整備工事1,194万5千円(皆増)等が増加している。

住宅費の決算額は1億1,037万1千円で、前年度と比較すると2,031万2千円(15.5%)減少している。

主なものとして、市営住宅改良及び管理費の内装改良工事323万9千円(241.1%)等が増加しているが、第二市営住宅屋上防水改良事業費1,630万8千円(皆減)、住宅解体除却工事758万7千円(88.9%)等が減少している。

## 第9款 消防費

決算額は12億6,730万8千円で、歳出総額の5.4%を占め、前年度と比較すると3億4,863万5千円(37.9%)増加しており、執行率は99.2%である。主な支出のうち、常備消防費7億4,298万2千円は、決算額の58.6%を占めている。

主なものとして、自動車管理費の備品購入費3,990万8千円(99.9%)、福東地域災害時対応施設整備事業費2,870万9千円(皆減)、消防施設撤去工事473万8千円(64.9%)等が減少しているが、防災食育センター整備事業費3億8,686万5千円(皆増)、地域防災力向上事業費1,656万5千円(皆増)、消防事務都委託費負担金489万9千円(0.7%)等が増加している。

## 第10款 教育費

決算額は27億1,143万2千円で、歳出総額の11.5%を占め、前年度と比較すると1億2,037万9千円(4.6%)増加している。執行率は96.2%である。

不用額は1億774万2千円生じているが、主に工事請負費、委託料、需用費、人件費で多く、全体の77.2%を占めている。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 項別	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
教育総務費	374,483	304,810	69,673	22.9
小学校費	581,266	429,435	151,831	35.4
中学校費	491,800	246,434	245,366	99.6
学校給食費	234,724	236,431	△1,707	△0.7
社会教育費	762,584	1,104,500	△341,916	△31.0
保健体育費	266,575	269,443	△2,868	△1.1
合計	2,711,432	2,591,053	120,379	4.6

教育総務費の決算額は3億7,448万3千円で、前年度と比較すると6,967万3千円(22.9%)増加している。決算額の58.4%が職員人件費である。

主なものとして、学力向上パートナーシップ事業費190万円(皆減)、学校適応支援室補助員謝礼94万7千円(44.0%)、教育指導事務費の印刷製本費58万6千円(58.5%)等が減少したが、職員人件費3,184万9千円(17.0%)、教育指導事務費の消耗品費1,334万2千円(588.1%)、学カステップアップ推進地域指定事業費1,025万8千円(皆増)、学校ICT推進計画策定委託料448万2千円(皆増)等が増加している。

小学校費の決算額は5億8,126万6千円で、前年度と比較すると1億5,183万1千円(35.4%)増加している。

主なものとして、第三小学校便所改良事業費4,406万7千円(皆減)、第七小学校校庭改良事業費2,637万9千円(皆減)、第三小学校給水施設改良事業費2,030万1千円(皆減)等が減少したが、体育館非構造部材落下防止対策事業費1億5,007万4千円(2,425.5%)、給食用設備改良事業費2,525万1千円(皆増)、第五小学校校庭改良事業費2,025万9千円(1,617.1%)、体育館屋上防水改良事業費1,341万1千円(皆増)等が増加している。

中学校費の決算額は4億9,180万円で、前年度と比較すると2億4,536万6千円(99.6%)増加している。

主なものとして、第三中学校便所改良事業費の設計委託料359万4千円(皆減)、施設整備費の工事請負費336万6千円(29.7%)、学校施設維持管理費の光熱水費78万4千円(2.1%)等が減少したが、第三中学校便所改良事業費8,655万6千円(2,408.2%)、給食用設備整備事業費6,855万6千円(3,206.0%)、体育館非構造部材落下防止対策事業費6,215万6千円(2,919.9%)、第三中学校給水施設改良事業費1,915万5千円(2,297.4%)等が増加している。

学校給食費の決算額は2億3,472万4千円で、前年度と比較すると170万7千円(0.7%)減少している。

主なものとして、給食調理費のパートタイマー賃金158万8千円(4.0%)、給食施設改良及び管理費の修繕料102万3千円(69.6%)等が増加しているが、職員人件費252万円(1.9%)、給食事務費のパートタイマー賃金129万1千円(皆減)、給食調理費の光熱水費90万8千円(2.6%)等が減少している。

社会教育費の決算額は7億6,258万4千円で、前年度と比較すると3億4,191万6千円(31.0%)減少している。

主なものとして、古民家改良事業費5,018万1千円(皆増)、プチギャラリー空調設備改良事業費2,097万3千円(1,407.2%)、市民会館費の自動火災報知設備等更新事業費1,802万2千円(皆増)等が増加したが、古民家取得事業費2億2,652万8千円(皆減)、わかたけ会館改良事業費2億1,062万3千円(皆減)、社会教育総務費の職員人件費1,224万円(18.6%)、市民会館運営費の修繕料733万8千円(皆減)等が減少している。

保健体育費の決算額は2億6,657万5千円で、前年度と比較すると286万8千円(1.1%)減少している。

主なものとして、中央体育館運営委託料215万4千円(7.0%)、市営プール設備改良工事145万3千円(皆増)、新都市連絡協議会スポーツ交流事業選手派遣委託料125万6千円(476.7%)等が増加したが、体育館費の職員人件費304万5千円(18.4%)、体育館非構造部材調査委託料193万円(皆減)、電灯分電盤改修工事126万4千円(皆減)等が減少している。

## 第11款 公債費

決算額は8億1,092万8千円で、歳出総額の3.4%を占めている。執行率は99.3%で、前年度と比較すると、臨時財政対策債が増加したものの、住民税等減税補填債、衛生事業債、社会教育事業債等が減少したため、総体では2億229万2千円(20.0%)減少している。

内訳は、市債元金償還費が7億2,637万円で、前年度比1億8,451万8千円(20.3%)減少し、市債利子償還費が8,455万8千円で、前年度比1,777万3千円(17.4%)減少している。

## 第12款 諸支出金

決算額は10億7,860万2千円で、執行率は100.0%である。前年度と比較すると7,174万8千円(7.1%)増加している。

内訳は、財政調整基金積立金5億4,770万8千円(97.3%)、再編交付金事業基金積立金5,891万8千円(28.4%)、ふるさと人づくりまちづくり基金積立金13万6千円(4.6%)が減少したが、都市施設整備基金積立金5億6,002万9千円(64,055.8%)、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金1億1,848万1千円(51.0%)の増により増加している。

## 第13款 予備費

当初予算額は6,826万8千円を計上したが、補正予算において4,925万円を増額し、他科目への充当額は5,835万4千円で、予算現額は5,916万4千円となっている。

充当額を前年度と比較すると1億2,148万3千円(67.6%)の減少となっている。

予備費の款別充当状況は、次のとおりである。

### 予備費の款別充当状況

(単位:千円)

年度・区分 款別	平成27年度		平成26年度	
	件数	金額	件数	金額
1 議会費	—	—	—	—
2 総務費	2	7,379	16	37,732
3 民生費	6	43,334	4	76,339
4 衛生費	1	625	—	—
5 労働費	—	—	—	—
6 農林水産業費	—	—	—	—
7 商工費	—	—	—	—
8 土木費	2	1,046	2	25,400
9 消防費	—	—	2	10,368
10 教育費	2	5,116	13	29,464
11 公債費	—	—	—	—
12 諸支出金	3	854	2	534
合計	16	58,354	39	179,837

#### (4) 予算の流用状況

予算の流用状況は95件の4,420万8千円である。前年度と比較すると流用件数は44件(86.3%)、流用金額は1,483万8千円(50.5%)で、ともに増加となっている。

予算の款別流用状況は、次のとおりである。

#### 予算の款別流用状況

(単位: 千円)

年度・区分 款別	平成27年度		平成26年度	
	件数	金額	件数	金額
1 議会費	—	—	—	—
2 総務費	19	11,161	6	2,285
3 民生費	31	14,391	10	4,809
4 衛生費	4	782	10	4,252
5 労働費	—	—	—	—
6 農林水産業費	1	5	—	—
7 商工費	—	—	1	394
8 土木費	7	4,179	4	9,452
9 消防費	—	—	—	—
10 教育費	31	11,558	17	5,720
11 公債費	2	2,132	2	2,402
12 諸支出金	—	—	1	56
合計	95	44,208	51	29,370

## 5 特別会計

### (1) 国民健康保険特別会計

#### ① 決算の概要

平成27年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	8,311,013,899 円
歳出	8,017,906,877 円
差引額	293,107,022 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		平成25年度
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額
歳入決算額 A	8,311,014	15.4	7,200,727	1.8	7,071,664
歳出決算額 B	8,017,907	16.8	6,864,778	△ 0.5	6,896,079
歳入歳出差引額 (A-B) C	293,107	△ 12.8	335,949	91.3	175,585
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0
実質収支額 (C-D) E	293,107	△ 12.8	335,949	91.3	175,585
繰入金 F	800,000	14.3	700,000	7.7	650,000
繰出金 G	1,791	△ 52.9	3,800	△ 54.2	8,300
再差引収支額 (E-F+G)	△ 505,102	△ 40.2	△ 360,251	22.7	△ 466,115

当年度の実質収支額は2億9,310万7千円の黒字となっている。また、一般会計からのその他一般会計繰入金8億円を差し引き、一般会計への繰出金179万1千円を加算した、再差引収支額は5億510万2千円の赤字であり、繰入金によって収支の均衡を保っている。

#### ② 歳入の状況

予算現額83億7,794万7千円に対して、決算額は83億1,101万4千円で、前年度と比較すると11億1,028万7千円(15.4%)増加している。

収入率は99.2%で、前年度と比較すると1.8ポイント下回っている。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増 減 率	収 入 率
1 国民健康保険税	1,383,672	1,340,174	1,417,338	△ 77,164	△ 5.4	96.9
2 国 庫 支 出 金	1,604,615	1,619,153	1,638,120	△ 18,967	△ 1.2	100.9
3 療養給付費等交付金	323,412	240,284	339,055	△ 98,771	△ 29.1	74.3
4 前期高齢者交付金	1,325,525	1,324,964	1,362,094	△ 37,130	△ 2.7	100.0
5 都 支 出 金	506,117	539,199	548,306	△ 9,107	△ 1.7	106.5
6 共 同 事 業 交 付 金	1,785,715	1,789,034	759,640	1,029,394	135.5	100.2
7 繰 入 金	1,106,849	1,101,675	939,382	162,293	17.3	99.5
8 繰 越 金	335,949	335,950	175,586	160,364	91.3	100.0
9 諸 収 入	6,093	20,581	21,206	△ 625	△ 2.9	337.8
合 計	8,377,947	8,311,014	7,200,727	1,110,287	15.4	99.2

### 第1款 国民健康保険税

保険税の収入状況は【P46～47第6表 国民健康保険税収入状況】のとおりである。

調定額は17億2,996万5千円で、前年度比1億2,216万9千円(6.6%)減少し、決算額は13億4,017万4千円で、前年度比7,716万4千円(5.4%)減少している。  
また、収入未済額は3億3,784万7千円で、前年度比2,825万1千円(7.7%)減少している。

調定に対する収入率は77.5%で、前年度と比較すると1.0ポイント上回っている。

#### 現年度分の状況

調定額は13億6,699万8千円で、前年度比6,762万9千円(4.7%)減少し、収入済額は12億2,481万7千円で、前年度比5,682万3千円(4.4%)減少している。

また、収入未済額は1億4,035万3千円で、前年度比1,139万2千円(7.5%)減少している。

調定に対する収入率は89.6%で、前年度と比較すると0.3ポイント上回っている。

#### 滞納繰越分の状況

調定額は3億6,296万7千円で、前年度比5,454万円(13.1%)減少し、収入済額は1億1,535万6千円で、前年度比2,034万1千円(15.0%)減少している。

また、収入未済額は1億9,749万4千円で、前年度比1,685万9千円(7.9%)減少し、不納欠損額は5,011万7千円で、前年度比1,734万円(25.7%)減少している。

調定に対する収入率は31.8%で、前年度と比較すると0.7ポイント下回っている。

## 国民健康保険

第6表

年度	区分	予算現額 (千円)	調定額		収入済額		還付未済額
			金額	増減率	金額	増減率	
平成 27 年度	現年度分	1,285,230	1,366,997,900	△ 4.7	1,224,817,401	△ 4.4	1,871,976
	滞納繰越分	98,442	362,967,210	△ 13.1	115,356,379	△ 15.0	79,700
	合計	1,383,672	1,729,965,110	△ 6.6	1,340,173,780	△ 5.4	1,951,676
平成 26 年度	現年度分	1,328,483	1,434,626,800	△ 2.7	1,281,640,581	△ 2.5	1,874,420
	滞納繰越分	113,137	417,507,249	△ 22.2	135,696,893	△ 8.4	105,700
	合計	1,441,620	1,852,134,049	△ 7.9	1,417,337,474	△ 3.1	1,980,120
平成 25 年度	現年度分	1,348,043	1,474,099,100	6.8	1,314,954,596	8.8	2,292,530
	滞納繰越分	113,787	536,500,221	△ 11.3	148,088,414	12.1	95,000
	合計	1,461,830	2,010,599,321	1.3	1,463,043,010	9.2	2,387,530

※被保険者1人当たりの額及び世帯当たりの額については、事務報告書P171の「2 加入状況」の(1)月別状況表中の平均被保険者数(18,537人)及び平均加入世帯数(11,948世帯)の数値を基準として算出している。(平成27年度分)

# 税 収 入 状 況

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調定額に対する		収入済額に対する	
				被保険者1人 当たりの額	世帯当たりの額	被保険者1人 当たりの額	世帯当たりの額
1,827,369	140,353,130	95.3	89.6	73,744	114,412	66,074	102,512
50,116,971	197,493,860	117.2	31.8	19,581	30,379	6,223	9,655
51,944,340	337,846,990	96.9	77.5	93,325	144,791	72,297	112,167
1,241,300	151,744,919	96.5	89.3	75,044	118,977	67,042	106,289
67,457,074	214,353,282	119.9	32.5	21,840	34,625	7,098	11,254
68,698,374	366,098,201	98.3	76.5	96,884	153,602	74,140	117,543
4,338,171	154,806,333	97.5	89.2	75,564	121,766	67,406	108,620
122,143,620	266,268,187	130.1	27.6	27,501	44,317	7,591	12,233
126,481,791	421,074,520	100.1	72.8	103,065	166,083	74,997	120,853

## 第2款 国庫支出金

決算額は16億1,915万3千円で、予算現額に対し100.9%の収入率である。  
前年度と比較すると1,896万7千円(1.2%)減少している。

## 第3款 療養給付費等交付金

決算額は2億4,028万4千円で、予算現額に対し74.3%の収入率である。  
前年度と比較すると9,877万1千円(29.1%)減少している。

## 第4款 前期高齢者交付金

決算額は13億2,496万4千円で、予算現額に対して100.0%の収入率である。  
前年度と比較すると3,713万円(2.7%)減少している。

## 第5款 都支出金

決算額は5億3,919万9千円で、予算現額に対し106.5%の収入率である。  
前年度と比較すると910万7千円(1.7%)減少している。

## 第6款 共同事業交付金

決算額は17億8,903万4千円で、予算現額に対し100.2%の収入率である。  
前年度と比較すると10億2,939万4千円(135.5%)増加している。

## 第7款 繰入金

決算額は11億167万5千円で、予算現額に対し99.5%の収入率である。  
前年度と比較すると1億6,229万3千円(17.3%)増加している。  
被保険者1人当たりの額は5万9,431円で、前年度と比較すると10,292円(20.9%)増加している。

## 第8款 繰越金

決算額は3億3,595万円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。  
前年度と比較すると1億6,036万4千円(91.3%)増加している。

## 第9款 諸収入

決算額は2,058万1千円で、予算現額に対し337.8%の収入率である。  
前年度と比較すると62万5千円(2.9%)減少している。

## ③ 歳出の状況

予算現額83億7,794万7千円に対して、決算額は80億1,790万7千円で、前年度と比較すると11億5,312万9千円(16.8%)増加している。  
執行率は95.7%で、前年度と比較すると0.5ポイント下回っている。

また、不用額は3億6,004万円で、前年度と比較すると9,250万9千円(34.6%)増加している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

款別	区分	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	執行率	不用額
1	総務費	47,373	41,763	35,064	6,699	19.1	88.2	5,610
2	保険給付費	4,581,741	4,527,381	4,433,661	93,720	2.1	98.8	54,360
3	後期高齢者支援金等	1,023,452	1,023,439	1,020,090	3,349	0.3	100.0	13
4	前期高齢者納付金等	710	707	800	△ 93	△ 11.6	99.6	3
5	老人保健拠出金	35	34	34	0	0.0	97.1	1
6	介護給付費納付金	404,360	403,477	436,754	△ 33,277	△ 7.6	99.8	883
7	共同事業拠出金	1,906,001	1,874,613	788,339	1,086,274	137.8	98.4	31,388
8	保健事業費	64,420	56,477	54,443	2,034	3.7	87.7	7,943
9	公債費	243	0	0	0	—	0.0	243
10	諸支出金	90,023	90,016	95,593	△ 5,577	△ 5.8	100.0	7
11	予備費	259,589	0	0	0	—	0.0	259,589
合	計	8,377,947	8,017,907	6,864,778	1,153,129	16.8	95.7	360,040

#### 第1款 総務費

決算額は4,176万3千円で、執行率は88.2%である。

前年度と比較すると669万9千円(19.1%)増加している。

#### 第2款 保険給付費

決算額は45億2,738万1千円で、執行率は98.8%である。

前年度と比較すると9,372万円(2.1%)増加している。

歳出総額に対する構成比は56.5%である。

#### 第3款 後期高齢者支援金等

決算額は10億2,343万9千円で、執行率は100.0%である。

前年度と比較すると334万9千円(0.3%)増加している。

#### 第4款 前期高齢者納付金等

決算額は70万7千円で、執行率は99.6%である。

前年度と比較すると9万3千円(11.6%)減少している。

#### 第5款 老人保健拠出金

決算額は3万4千円で、執行率は97.1%である。

前年度と比較すると増減はなかった。

#### 第6款 介護給付費納付金

決算額は4億347万7千円で、執行率は99.8%である。

前年度と比較すると3,327万7千円(7.6%)減少している。

#### 第7款 共同事業拠出金

決算額は18億7,461万3千円で、執行率は98.4%である。

前年度と比較すると10億8,627万4千円(137.8%)増加している。

## 第8款 保健事業費

決算額は5,647万7千円で、執行率は87.7%である。  
前年度と比較すると203万4千円(3.7%)増加している。

## 第10款 諸支出金

決算額は9,001万6千円で、執行率は100.0%である。  
前年度と比較すると557万7千円(5.8%)減少している。

### ④ 世帯数及び被保険者数等の状況

世帯数等は、次のとおりである。

区 分	平成27年度		平成26年度	
	一般被保険者	退職被保険者等	一般被保険者	退職被保険者等
世 帯 数 (世帯)	11,486	※単独世帯 342 ※混合世帯 120	11,423	※単独世帯 472 ※混合世帯 163
被 保 険 者 数(人)	17,904	633	18,219	898
1 人 当 たり 受 診 件 数(件)	14.26	18.96	14.24	18.24
費 用 額(円)	5,087,821,405	261,288,584	4,937,100,352	323,741,150
1 世 帯 当 たり 費 用 額(円)	442,959	565,560	432,207	509,829
被 保 険 者 1 人 当 たり 費 用 額(円)	284,172	412,778	270,986	360,514
保 険 者 負 担 額(円)	3,712,700,783	182,770,666	3,607,772,922	226,452,889
1 世 帯 当 たり 保 険 者 負 担 額(円)	323,237	395,608	315,834	356,619
被 保 険 者 1 人 当 たり 保 険 者 負 担 額(円)	207,367	288,737	198,023	252,175
保 険 税 調 定 額(円)	1,302,478,775	64,519,125	1,340,174,832	94,451,968
1 世 帯 当 たり 調 定 額(円)	113,397	139,652	117,322	148,743
被 保 険 者 1 人 当 たり 調 定 額(円)	72,748	101,926	73,559	105,180
保 険 税 収 入 額(円)	1,162,049,258	62,768,143	1,189,914,231	91,726,350
1 世 帯 当 たり 収 入 額(円)	101,171	135,862	104,168	144,451
被 保 険 者 1 人 当 たり 収 入 額(円)	64,904	99,160	65,312	102,145
保 険 税 収 入 率(%)	89.2	97.3	88.8	97.1

注：※単独世帯とは、退職被保険者等のみで構成されている世帯をいう。

：※混合世帯とは、一般被保険者と退職被保険者等とで構成されている世帯をいう。

## (2) 介護保険特別会計

### ① 決算の概要

平成27年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	3,874,379,464 円
歳出	3,713,452,307 円
差引額	160,927,157 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		平 成 25 年 度
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額
歳入決算額 A	3,874,379	5.1	3,686,320	4.1	3,542,309
歳出決算額 B	3,713,452	4.7	3,547,542	2.5	3,461,136
歳入歳出差引額 (A-B) C	160,927	16.0	138,778	71.0	81,173
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0
実質収支額 (C-D) E	160,927	16.0	138,778	71.0	81,173

当年度の実質収支額は1億6,092万7千円の黒字である。

### ② 歳入の状況

予算現額40億2,863万円に対し、決算額は38億7,437万9千円で、前年度と比較すると1億8,805万9千円(5.1%)増加している。収入率は96.2%である。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増 減 率	収 入 率
1 介護保険料	874,197	940,866	794,753	146,113	18.4	107.6
2 国庫支出金	832,455	771,277	756,177	15,100	2.0	92.7
3 支払基金交付金	1,055,235	964,818	985,977	△ 21,159	△ 2.1	91.4
4 都支出金	575,735	537,881	529,134	8,747	1.7	93.4
5 財産収入	1	18	47	△ 29	△ 61.7	1,800.0
6 繰入金	552,212	520,539	538,874	△ 18,335	△ 3.4	94.3
7 繰越金	138,779	138,778	81,173	57,605	71.0	100.0
8 諸収入	16	202	185	17	9.2	1,262.5
合 計	4,028,630	3,874,379	3,686,320	188,059	5.1	96.2

## 第1款 介護保険料

保険料の収入状況は【P54～55第7表 介護保険料収入状況】のとおりである。

決算額は9億4,086万6千円で、予算現額に対し107.6%の収入率である。  
前年度と比較すると1億4,611万3千円（18.4%）増加している。

## 第2款 国庫支出金

決算額は7億7,127万7千円で、予算現額に対し92.7%の収入率である。  
前年度と比較すると1,510万円（2.0%）増加している。

## 第3款 支払基金交付金

決算額は9億6,481万8千円で、予算現額に対し91.4%の収入率である。  
前年度と比較すると2,115万9千円（2.1%）減少している。

## 第4款 都支出金

決算額は5億3,788万1千円で、予算現額に対し93.4%の収入率である。  
前年度と比較すると874万7千円（1.7%）増加している。

## 第5款 財産収入

決算額は1万8千円で、予算現額に対し1,800.0%の収入率である。  
前年度と比較すると2万9千円（61.7%）減少している。

## 第6款 繰入金

決算額は5億2,053万9千円で、予算現額に対し94.3%の収入率である。  
前年度と比較すると1,833万5千円（3.4%）減少している。

## 第7款 繰越金

決算額は1億3,877万8千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。  
前年度と比較すると5,760万5千円（71.0%）増加している。

## 第8款 諸収入

決算額は20万2千円で、予算現額に対し1,262.5%の収入率である。  
前年度と比較すると1万7千円（9.2%）増加している。

### ③ 歳出の状況

予算現額40億2,863万円に対し、決算額は37億1,345万2千円で、前年度と比較すると1億6,591万円（4.7%）増加している。

執行率は92.2%で、前年度と比較すると1.2ポイント上回っている。

また、不用額は3億1,517万8千円で、前年度と比較すると3,610万6千円（10.3%）の減少となっている。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分 款 別	予算現額	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増 減 率	執行率	不用額
1 総 務 費	45,757	43,154	33,260	9,894	29.7	94.3	2,603
2 介 護 給 付 費	3,721,483	3,428,537	3,367,452	61,085	1.8	92.1	292,946
3 地 域 支 援 事 業 費	116,835	99,062	64,217	34,845	54.3	84.8	17,773
4 基 金 積 立 金	94,497	94,496	21,178	73,318	346.2	100.0	1
5 公 債 費	1	0	0	0	—	0.0	1
6 諸 支 出 金	48,215	48,203	61,435	△ 13,232	△ 21.5	100.0	12
7 予 備 費	1,842	0	0	0	—	0.0	1,842
合 計	4,028,630	3,713,452	3,547,542	165,910	4.7	92.2	315,178

#### 第1款 総務費

決算額は4,315万4千円で、執行率は94.3%である。

前年度と比較すると989万4千円（29.7%）増加している。

#### 第2款 介護給付費

決算額は34億2,853万7千円で、執行率は92.1%である。

前年度と比較すると6,108万5千円（1.8%）増加している。

#### 第3款 地域支援事業費

決算額は9,906万2千円で、執行率は84.8%である。

前年度と比較すると3,484万5千円（54.3%）増加している。

#### 第4款 基金積立金

決算額は9,449万6千円で、執行率は100.0%である。

前年度と比較すると7,331万8千円（346.2%）増加している。

#### 第6款 諸支出金

決算額は4,820万3千円で、執行率は100.0%である。

前年度と比較すると1,323万2千円（21.5%）減少している。

## 介 護 保 険 料

第7表

年 度	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額		収 入 済 額		還付未済額
			金 額	増減率	金 額	増減率	
平成 27 年度	現 年 度 分	868,382	952,641,800	18.4	935,031,680	18.3	1,004,000
	滞 納 繰 越 分	5,815	29,196,760	6.0	5,834,676	27.7	14,000
	合 計	874,197	981,838,560	18.0	940,866,356	18.4	1,018,000
平成 26 年度	現 年 度 分	781,881	804,822,600	3.4	790,183,000	3.3	901,900
	滞 納 繰 越 分	5,998	27,532,218	4.2	4,570,458	△ 10.4	0
	合 計	787,879	832,354,818	3.4	794,753,458	3.2	901,900
平成 25 年度	現 年 度 分	774,267	778,242,100	4.5	765,059,082	4.6	999,300
	滞 納 繰 越 分	6,151	26,422,226	9.3	5,103,326	22.2	0
	合 計	780,418	804,664,326	4.6	770,162,408	4.7	999,300

※被保険者1人当たりの額については、事務報告書P262の「16 段階別賦課状況」の表中の被保険者数合計(14,110人)の数値を基準として算出している。  
(平成27年度分)

# 収 入 状 況

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調定額に対する被 保険者1人当たりの額	収入済額に対する被 保険者1人当たりの額
0	17,610,120	107.7	98.2	67,516	66,267
9,135,900	14,226,184	100.3	20.0	2,069	414
9,135,900	31,836,304	107.6	95.8	69,585	66,681
0	14,639,600	101.1	98.2	58,729	57,661
9,306,500	13,655,260	76.2	16.6	2,009	333
9,306,500	28,294,860	100.9	95.5	60,738	57,994
0	13,183,018	98.8	98.3	58,691	57,697
7,964,300	13,354,600	83.0	19.3	1,993	385
7,964,300	26,537,618	98.7	95.7	60,684	58,082

#### ④ 要介護認定者数及び給付状況

給付状況等は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増減率(%)
要介護(要支援)認定者数(人)	1,995	1,918	77	4.0
給 付 費(千円)	3,428,537	3,367,452	61,085	1.8
1 人 当 た り の 給 付 費(円)	1,718,565	1,755,710	△ 37,145	△ 2.1

要介護(要支援)認定者数は1,995人で、前年度比77人(4.0%)の増加となっており、給付費は34億2,853万7千円で、前年度比6,108万5千円(1.8%)増加している。

なお、1人当たりの給付費は171万8,565円で、前年度比3万7,145円(2.1%)減少している。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

#### ① 決算の概要

平成27年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	1,073,378,174 円
歳出	1,052,981,679 円
差引額	20,396,495 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		平 成 25 年 度
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額
歳入決算額 A	1,073,378	△ 2.9	1,105,340	8.0	1,023,226
歳出決算額 B	1,052,982	△ 2.2	1,076,886	11.3	967,767
歳入歳出差引額 (A-B) C	20,396	△ 28.3	28,454	△ 48.7	55,459
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0
実質収支額 (C-D) E	20,396	△ 28.3	28,454	△ 48.7	55,459

当年度の実質収支額は2,039万6千円の黒字となっている。

#### ② 歳入の状況

予算現額10億7,184万円に対し、決算額は10億7,337万8千円で、前年度と比較すると3,196万2千円(2.9%)減少している。

収入率は100.1%で、前年度と比較すると0.3ポイント上回っている。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

款別	区分	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	収入率
1	後期高齢者医療保険料	462,872	463,003	458,673	4,330	0.9	100.0
2	繰入金	540,372	540,372	547,704	△ 7,332	△ 1.3	100.0
3	繰越金	28,454	28,454	55,459	△ 27,005	△ 48.7	100.0
4	諸収入	40,142	41,549	43,504	△ 1,955	△ 4.5	103.5
合	計	1,071,840	1,073,378	1,105,340	△ 31,962	△ 2.9	100.1

### 第1款 後期高齢者医療保険料

保険料の収入状況は【P 60～61 第8表 後期高齢者医療保険料収入状況】のとおりである。

決算額は4億6,300万3千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。  
前年度と比較すると433万円(0.9%)増加している。

### 第2款 繰入金

決算額は5億4,037万2千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。  
前年度と比較すると733万2千円(1.3%)減少している。

### 第3款 繰越金

決算額は2,845万4千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。  
前年度と比較すると2,700万5千円(48.7%)減少している。

### 第4款 諸収入

決算額は4,154万9千円で、予算現額に対し103.5%の収入率である。  
前年度と比較すると195万5千円(4.5%)減少している。

### ③ 歳出の状況

予算現額10億7,184万円に対し、決算額は10億5,298万2千円で、前年度と比較すると2,390万4千円(2.2%)減少している。執行率は98.2%で、前年度と比較すると1.0ポイント上回っている。また、不用額は1,885万8千円で、前年度と比較すると1,207万8千円(39.0%)減少している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款別	区分	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	執行率	不用額
1	総務費	5,474	4,903	6,381	△1,478	△23.2	89.6	571
2	広域連合納付金	980,950	972,069	970,338	1,731	0.2	99.1	8,881
3	保健事業費	31,141	29,633	26,017	3,616	13.9	95.2	1,508
4	保険給付費	19,100	16,750	17,650	△900	△5.1	87.7	2,350
5	諸支出金	30,285	29,627	56,500	△26,873	△47.6	97.8	658
6	予備費	4,890	0	0	0	—	0.0	4,890
合	計	1,071,840	1,052,982	1,076,886	△23,904	△2.2	98.2	18,858

#### 第1款 総務費

決算額は490万3千円で、執行率は89.6%である。

前年度と比較すると147万8千円(23.2%)減少している。

#### 第2款 広域連合納付金

決算額は9億7,206万9千円で、執行率は99.1%である。

前年度と比較すると173万1千円(0.2%)増加している。

#### 第3款 保健事業費

決算額は2,963万3千円で、執行率は95.2%である。

前年度と比較すると361万6千円(13.9%)増加している。

#### 第4款 保険給付費

決算額は1,675万円で、執行率は87.7%である。

前年度と比較すると90万円(5.1%)減少している。

#### 第5款 諸支出金

決算額は2,962万7千円で、執行率は97.8%である。

前年度と比較すると2,687万3千円(47.6%)減少している。

## 後 期 高 齢 者 医 療

第8表

年 度	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額		収 入 済 額		還付未済額
			金 額	増減率	金 額	増減率	
平 成 27 年 度	現 年 度 分	460,119	465,614,800	1.0	460,430,500	0.8	698,900
	滞 納 繰 越 分	2,753	9,311,650	12.7	2,572,200	39.0	3,000
	合 計	462,872	474,926,450	1.2	463,002,700	0.9	701,900
平 成 26 年 度	現 年 度 分	458,616	460,820,800	9.7	456,823,600	9.9	830,900
	滞 納 繰 越 分	2,453	8,259,750	5.4	1,849,900	△ 23.0	0
	合 計	461,069	469,080,550	9.6	458,673,500	9.7	830,900
平 成 25 年 度	現 年 度 分	418,061	420,087,500	1.0	415,663,550	0.7	749,400
	滞 納 繰 越 分	2,768	7,833,200	△ 7.5	2,401,200	3.4	0
	合 計	420,829	427,920,700	0.8	418,064,750	0.8	749,400

※被保険者1人当たりの額については、事務報告書P182の「1 資格状況」の  
表中の被保険者数(6,420人)の数値を基準として算出している。  
(平成27年度分)

## 保 険 料 収 入 状 況

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調 定 額 に 対 す る 被 保 険 者 1 人 当 た り の 額	収 入 済 額 に 対 す る 被 保 険 者 1 人 当 た り の 額
0	5,184,300	100.1	98.9	72,526	71,718
2,417,150	4,322,300	93.4	27.6	1,450	401
2,417,150	9,506,600	100.0	97.5	73,976	72,119
0	3,997,200	99.6	99.1	74,784	74,136
1,858,700	4,551,150	75.4	22.4	1,341	300
1,858,700	8,548,350	99.5	97.8	76,125	74,436
0	4,423,950	99.4	98.9	70,901	70,154
2,345,600	3,086,400	86.7	30.7	1,322	405
2,345,600	7,510,350	99.3	97.7	72,223	70,559

#### (4) 下水道事業会計

##### ① 決算の概要

平成27年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	1,841,492,539 円
歳出	1,615,990,337 円
差引額	225,502,202 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		平成25年度
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額
歳入決算額 A	1,841,493	3.9	1,772,780	6.9	1,657,651
歳出決算額 B	1,615,990	△ 3.8	1,679,605	9.4	1,535,525
歳入歳出差引額 (A-B) C	225,503	142.0	93,175	△ 23.7	122,126
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0
実質収支額 (C-D) E	225,503	142.0	93,175	△ 23.7	122,126

当年度の実質収支額は2億2,550万3千円の黒字となっている。

##### ② 歳入の状況

予算現額17億8,382万3千円に対し、決算額は18億4,149万3千円で、前年度と比較すると6,871万3千円(3.9%)増加している。

収入率は103.2%で、前年度と比較すると4.9ポイント上回っている。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増 減 率	収 入 率
1 分担金及び負担金	10,506	290	25,450	△ 25,160	△ 98.9	2.8
2 使用料及び手数料	1,175,957	1,324,108	1,219,160	104,948	8.6	112.6
3 国庫支出金	85,119	58,407	81,074	△ 22,667	△ 28.0	68.6
4 都 支 出 金	3,705	2,445	3,623	△ 1,178	△ 32.5	66.0
5 財 産 収 入	822	827	469	358	76.3	100.6
6 繰 入 金	350,000	350,000	300,000	50,000	16.7	100.0
7 繰 越 金	93,175	93,174	122,126	△ 28,952	△ 23.7	100.0
8 諸 収 入	10,139	12,242	10,878	1,364	12.5	120.7
9 市 債	54,400	0	10,000	△ 10,000	皆減	0.0
合 計	1,783,823	1,841,493	1,772,780	68,713	3.9	103.2

### 第1款 分担金及び負担金

決算額は29万円で、予算現額に対し2.8%の収入率である。  
前年度と比較すると2,516万円(98.9%)減少している。

下水道事業受益者負担金収入状況は、次のとおりである。

#### 下水道事業受益者負担金収入状況

区 分	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	件数(件)	金 額 (円)	件数(件)	金 額 (円)	件数(件)	金 額 (円)
調 定 額	4	240,130	0	0	4	240,130
収 入 済 額	4	240,130	0	0	4	240,130
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	0	0	0
収 入 率	—	100%	—	0%	—	100%

### 第2款 使用料及び手数料

決算額は13億2,410万8千円で、予算現額に対し112.6%の収入率である。  
前年度と比較すると1億494万8千円(8.6%)増加している。なお、決算額には下水道施設占用料24万9千円が含まれている。  
また、不納欠損額は36万2千円で、前年度と比較すると1万2千円(3.2%)減少している。

下水道使用料収入状況は、次のとおりである。

#### 下水道使用料収入状況

(単位: 円・%)

年 度	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
平成 27 年度	現 年 度 分	1,172,009	1,324,477,193	1,321,149,112	0	3,328,081	99.7
	滞 納 繰 越 分	3,700	3,756,482	2,710,315	362,282	683,885	72.2
	合 計	1,175,709	1,328,233,675	1,323,859,427	362,282	4,011,966	99.7
平成 26 年度	現 年 度 分	1,198,229	1,218,946,437	1,215,553,435	0	3,393,002	99.7
	滞 納 繰 越 分	4,500	4,097,859	3,360,244	374,135	363,480	82.0
	合 計	1,202,729	1,223,044,296	1,218,913,679	374,135	3,756,482	99.7

### 第3款 国庫支出金

決算額は5,840万7千円で、予算現額に対して68.6%の収入率である。  
前年度と比較すると2,266万7千円(28.0%)減少している。

### 第4款 都支出金

決算額は244万5千円で、予算現額に対して66.0%の収入率である。  
前年度と比較すると117万8千円(32.5%)減少している。

### 第5款 財産収入

決算額は82万7千円で、予算現額に対して100.6%の収入率である。  
前年度と比較すると35万8千円(76.3%)増加している。

### 第6款 繰入金

決算額は3億5,000万円で、予算現額に対して100.0%の収入率である。  
前年度と比較すると5,000万円(16.7%)増加している。

### 第7款 繰越金

決算額は9,317万4千円で、予算現額に対して100.0%の収入率である。  
前年度と比較すると2,895万2千円(23.7%)減少している。

### 第8款 諸収入

決算額は1,224万2千円で、予算現額に対して120.7%の収入率である。  
前年度と比較すると136万4千円(12.5%)増加している。

### 第9款 市債

平成27年度は、市債を起こすことなく事業を実施できたため、前年度と比較すると1,000万円の皆減である。

市債残高の状況は、次のとおりである。

#### 市債残高の状況

(単位: 千円)

区 分		年 度	平成26年度末 現 在 高	平成27年度 借 入 額	平成27年度 元金償還額	平成27年度末 現 在 高
目 的 別	公 共 下 水 道 事 業		3,701,685	0	327,779	3,373,906
	流 域 下 水 道 事 業		820,703	0	53,399	767,304
	公 営 企 業 借 換		0	0	0	0
合 計			4,522,388	0	381,178	4,141,210
借 入 先 別	財 務 省		1,616,732	0	165,531	1,451,201
	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 機 構		1,179,693	0	77,973	1,101,720
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		1,725,963	0	137,674	1,588,289
合 計			4,522,388	0	381,178	4,141,210

### ③ 歳出の状況

予算現額17億8,382万3千円に対し、決算額は16億1,599万円で、前年度と比較すると6,361万5千円(3.8%)減少している。執行率は90.6%で、前年度と比較すると2.5ポイント下回っている。

また、不用額は前年度と比較すると4,316万9千円(34.6%)増加している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分 款 別	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	執行率	不用額
1 総 務 費	643,018	567,315	624,081	△ 56,766	△ 9.1	88.2	75,703
2 事 業 費	357,781	289,819	229,202	60,617	26.4	81.0	67,962
3 基金積立金	257,709	257,709	308,464	△ 50,755	△ 16.5	100.0	0
4 公 債 費	501,367	501,147	517,858	△ 16,711	△ 3.2	100.0	220
5 予 備 費	23,948	0	0	0	—	0.0	23,948
合 計	1,783,823	1,615,990	1,679,605	△ 63,615	△ 3.8	90.6	167,833

#### 第1款 総務費

決算額は5億6,731万5千円で、執行率は88.2%である。  
前年度と比較すると5,676万6千円(9.1%)減少している。

#### 第2款 事業費

決算額は2億8,981万9千円で、執行率は81.0%である。  
前年度と比較すると6,061万7千円(26.4%)増加している。

#### 第3款 基金積立金

決算額は2億5,770万9千円で、執行率は100.0%である。  
前年度と比較すると5,075万5千円(16.5%)減少している。

#### 第4款 公債費

決算額は5億114万7千円で、執行率は100.0%である。  
前年度と比較すると1,671万1千円(3.2%)減少している。  
内訳は、市債元金償還費が3億8,117万9千円で、前年度と比較すると285万4千円(0.7%)減少し、市債利子償還費は1億1,996万9千円で、前年度と比較すると1,385万6千円(10.4%)減少している。

## 6 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調整されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

なお、平成25年度から平成27年度までの各会計実質収支状況は、次のとおりである。

(単位: 千円)

会計区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一般会計	1,536,450	1,117,174	1,113,039
国民健康保険特別会計	293,107	335,949	175,585
介護保険特別会計	160,927	138,778	81,173
後期高齢者医療特別会計	20,396	28,454	55,459
下水道事業会計	225,503	93,175	122,126
合計	2,236,383	1,713,530	1,547,382

## 7 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次のとおりである。

(単位: ㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	508,352.275	448.000	508,800.275
	普通財産	30,626.370	△ 18.410	30,607.960
	合計	538,978.645	429.590	539,408.235
建 物	行政財産	141,522.336	△ 34.710	141,487.626
	普通財産	1,074.820	0.000	1,074.820
	合計	142,597.156	△ 34.710	142,562.446

土地のうち、行政財産は448平方メートルの増加で、加美上水公園用地取得によるものである。なお、決算年度末現在高は50万8,800平方メートルである。

土地のうち、普通財産は18平方メートルの減少である。減少した主なものは、廃道敷である。

なお、決算年度末現在高は3万608平方メートルである。

建物のうち、行政財産は35平方メートルの減少である。減少した主なものは、第一市営住宅である。

なお、決算年度末現在高は14万1,488平方メートルである。

## ② 物 権

地上権の増減はなく、決算年度末現在高は491平方メートルである。

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	490.955	0	490.955

## ③ 出資による権利

出資による権利の状況は、次のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会出資金	90	0	90
公益財団法人東京都都市づくり公社出えん金	500	0	500
福生市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京しごと財団出えん金	3,000	0	3,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出えん金	955	0	955
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出えん金	3,382	0	3,382
地方公共団体金融機構出資金	2,700	0	2,700
合 計	15,627	0	15,627

## (2) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
社会福祉法人福生市社会福祉協議会生活資金貸付金	6,000	0	6,000

## (3) 物 品

50万円以上の重要備品は、車両類(軽自動車)、音楽器具類(ピアノ、ティンパニー)等で9件増加したが、体育用器具類(ネット)、車両類(特種用途自動車)等で15件減少し、決算年度末現在高は531件である。

#### (4) 基金

各基金の状況は、次のとおりである。

(単位: 円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
退職手当特別負担金準備基金		28,544,766	△ 27,981,322	563,444
庁舎維持管理基金		26,084,401	16,992	26,101,393
都市施設整備基金		1,261,930,160	360,903,157	1,622,833,317
育英基金		15,350,000	0	15,350,000
市営住宅等管理基金		298,021,103	194,187	298,215,290
財政調整基金		2,376,112,547	△ 184,518,321	2,191,594,226
学校施設等整備基金		1,753,289,939	△ 23,922,266	1,729,367,673
ふるさと人づくりまちづくり基金		427,219,606	△ 10,100,120	417,119,486
介護給付費準備基金		28,006,762	84,496,629	112,503,391
再編交付金事業基金		717,454,033	△ 16,277,000	701,177,033
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		299,196,000	205,704,000	504,900,000
下水道事業基金		587,001,845	257,708,572	844,710,417
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金		6,000,000	0	6,000,000
合 計		7,824,211,162	646,224,508	8,470,435,670

##### 【退職手当特別負担金準備基金】

基金から生じた利子1万9千円を積立て、一般会計へ2,800万円を繰入れた。  
決算年度末現在高は56万3千円である。

##### 【庁舎維持管理基金】

基金から生じた利子1万7千円を積立て、決算年度末現在高は2,610万1千円である。

##### 【都市施設整備基金】

基金から生じた利子90万3千円及び積立金5億6,000万円を積立て、一般会計へ2億円繰入れた。

決算年度末現在高は16億2,283万3千円である。

内訳は、預金11億2,234万5千円、土地開発公社貸付運用金5億48万8千円である。

##### 【育英基金】

決算年度末現在高は前年度と同額で1,535万円である。

##### 【市営住宅等管理基金】

基金から生じた利子19万4千円を積立て、決算年度末現在高は2億9,821万5千円である。

##### 【財政調整基金】

基金から生じた利子68万4千円及び積立金1,479万8千円を積立て、一般会計へ2億円を繰入れた。決算年度末現在高は21億9,159万4千円である。

##### 【学校施設等整備基金】

基金から生じた利子107万8千円を積立て、一般会計へ2,500万円を繰入れた。

決算年度末現在高は17億2,936万8千円である。

内訳は、預金12億8,402万6千円、土地開発公社貸付運用金4億4,534万2千円である。

【ふるさと人づくりまちづくり基金】

積立金279万円を積立て、一般会計へ1,289万1千円を繰入れた。  
決算年度末現在高は4億1,711万9千円である。

【介護給付費準備基金】

基金から生じた利子1万9千円及び積立金9,447万8千円を積立て、介護保険特別会計へ1,000万円を繰入れた。決算年度末現在高は1億1,250万3千円である。

【再編交付金事業基金】

積立金1億4,872万3千円を積立て、一般会計へ1億6,500万円を繰入れた。  
決算年度末現在高は7億117万7千円である。

【特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金】

積立金3億5,070万4千円を積立て、一般会計へ1億4,500万円を繰入れた。  
決算年度末現在高は5億490万円である。

【下水道事業基金】

基金から生じた利子82万7千円及び積立金2億5,688万2千円を積立て、決算年度末現在高は8億4,471万円である。

【国民健康保険高額療養費等資金貸付基金】

決算年度末現在高は前年度と同額で600万円である。

## 8 運用基金の運用状況

特定目的のために定額の資金を運用している基金の運用状況は、次のとおりである。

### (1) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

(単位: 円)

基金	6,000,000	
	預 金	貸 付 金
前年度末現在高	6,000,000	0
決算年度中増減高	0	0
受 入 高	9,945,637	9,945,637
払 出 高	9,945,637	9,945,637
修 正 高	0	0
基金繰入高	0	0
基金繰出高	0	0
決算年度末現在高	6,000,000	0

## 第4 むすび

### 1 財政構造

内閣府の平成27年度年次経済財政報告書では、「我が国経済は、デフレ状況ではなくなる中で、およそ四半世紀ぶりの良好な状況に達しつつある。2014年末頃の原油価格下落の影響などもあり、2015年に入って景気は緩やかな回復基調が続いている。」としている。各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されているが、海外経済の下振れなど国内景気を下押しするリスクもあり、また、少子高齢化等により社会保障関連経費の増大など先行は不透明である。

福生市においても、地方消費税交付金の大幅増はあるものの、この引き上げ分については、社会保障関連経費へ充てており、また、市税は前年度比減少となり、自主財源が乏しい中、今後老朽化した施設の更新など多額の費用も予想され、依然楽観できる状況にはない。

このような状況の中で、当年度の財政状況を決算統計資料の普通会計にあてはめてみると、実質収支比率13.3%で前年度比3.5ポイント増加し、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は4億1,927万6千円となっている。

財政力指数は0.762で前年度比0.018ポイント改善しているが、財政基盤の弱い構造は変わっていない。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は86.2%で前年度比5.7ポイントの減少、公債費比率は0.2%で前年度比1.6ポイント減少しており、それぞれ改善傾向がみられる。

### 2 一般会計

歳入歳出決算額の前年度対比を見ると、歳入は6.8%増加し、歳出でも5.1%増加している。

歳入については、地方交付税、市税、配当割交付金等の減少はあったが、一方、国庫支出金、地方消費税交付金、繰入金、市債、都支出金等の増により増加している。

歳出については、主に、財政調整基金積立金、古民家取得事業費、わかたけ会館改良事業費、市債元金償還費、道路照明灯LED化事業費、職員人件費、臨時福祉給付金等の減少はあったが、都市施設整備基金積立金、防災食育センター整備事業費、もくせい会館建設事業費、国民健康保険特別会計繰出金、小・中学校体育館非構造部材落下防止対策事業費、新公会計関連システム導入等委託料、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金、防衛施設周辺道路整備事業費、生活保護扶助費、第三中学校便所改良事業費、保育所運営委託料、施設型給付費等の増によって全体として増加している。

### 3 特別会計

次に、特別会計について見ると、国民健康保険特別会計は、歳入の決算額を前年度と対比すると15.4%増加し、歳出でも16.8%増加している。歳入増加の主な内訳は、共同事業交付金、繰入金、繰越金である。歳出増加の主な内訳は、共同事業拠出金、保険給付費、総務費、後期高齢者支援金等等である。歳入では、繰入金、繰越金の増加、歳出では介護給付費納付金が前年度決算額より減少したこと等により、実質収支額が黒字となっている。

また、介護保険特別会計は、歳入での介護保険料、繰越金、国庫支出金等の増加、後期高齢者医療特別会計にあつては、歳出での諸支出金等の減少により、実質収支額が黒字となっている。下水道事業会計は、歳入では使用料及び手数料、繰入金等の増加、歳出では基金積立金、総務費等が減少になったことにより黒字となっている。

しかし、一般会計から特別会計への繰出金の合計は25億258万6千円で前年度より2億3,662万5千円(10.4%)増加している。

### 4 決算審査について

次に、当年度の決算審査の中から、個別の事項等について述べる。

#### 《全庁的な事項》

##### (1) コンサルタントへの業務委託について

福生市では、コンサルタントに業務委託をすることが多々あるが、その中でも、特殊な業務や新規事業のような市役所職員が通常持ちえない専門知識を多く含む事業に関しては、コンサルタントを利用することはやむを得ず、むしろコンサルタントを活用し、より効率的に事業を推進し、事業に必要な知識・ノウハウを効果的に獲得していく必要がある。

しかし、コンサルタントはその特殊な分野においては専門性が高いが、行政に関する専門性は市役所職員の方が高く、また、そうでなければならない。

また、コンサルタントが提供する情報が、現状では市役所職員として必須の知識ではなくとも、数年後には市役所職員にとっても必須の知識となる場合もある。

したがって、コンサルタントに業務委託をした際には、その成果を行政専門家として評価し、より価値のある成果物の提供を求め、さらに行政専門家として専門性を高めていく必要があることに留意し、漫然とコンサルタントに業務委託をすることはないように要望する。

コンサルタントの利用を効果的に行っている、若しくは、市役所職員としての専門性の高さからコンサルタントを利用せずに専門性の高い成果を出しているとみられる事業があつたので報告する。

事業の性質や、担当課の特殊性はあると思うが、他部署でも参考とされるよう要望する。

(事例)

担 当 課	事 業	内 容
環 境 課	環境マネジメントシステムの運用	LAS - E はパッケージ化された環境マネジメントシステムであったため、福生市の実態に則していない、あるいは効果的でない手続が含まれていた。 そのため、LAS-E を精査して福生市に適合した F-e へ変更し、コンサルタントへの委託内容についてもパッケージであったものを変更して、委託料の減額にもつなげている。
教育指導課	各種計画書の作成	コンサルタント会社に委託して計画書を作成する部署が多い中で、「福生市立学校の学力向上策」や「福生市英語教育推進計画」などの計画書を自分たちで作成している。 内容も見やすく分かりやすいもので、さらに、計画に基づき実践もしている。

### (2) 職員の情報リテラシーについて

昨今、行政の IT システムのセキュリティが問題となっており、福生市でもセキュリティに関する IT システム及び職員のリテラシーの改善、指導が行われている。このような中で行われた、セキュリティ自己診断(ウェブセルフチェック)において、様々な質問の中で「全く対応していない」という回答があった。

なお、通常このようなアンケートにおいては、自己評価を良くするために、虚偽の回答をすることもあり、アンケート結果よりも実態はさらに悪い可能性がある。

一人のヒューマンエラーが重大事故へつながるのが、IT システムの特性であり、IT リテラシーの低い職員は一人もいないという状況となるよう、さらなる情報リテラシーの向上に努めるよう要望する。

### (3) 広報活動について

福生市では、子育て、教育施策等、他市に先駆けて実施している事業や全庁的な定住化施策の実施により、住民サービスの向上や教育結果の向上が進んでいると思われる。

しかしながら、住民や福生市への転入の可能性のある方々に対し、そのような実績がきちんと伝わり、福生市のイメージが向上しているか不明である。少子高齢化は日本全国の課題であり、全国の自治体が同じように努力をしており、その

ような中で、抜きこむためには、「良いことをやっていればいつか伝わる」という意識から、「(住民が)知らないことは存在しないことと同じである」という意識に変えていく必要がある。

定例記者会見やホームページなどを通じ、情報提供をしているとのことだが、実績が住民に浸透するためには、今まで以上の広報活動の推進をされるよう要望する。

#### (4) 事務手続の削減について

年間を通じた監査において、既存業務の負荷が大きいことに加え、新規業務の追加により負荷が拡大しているという話を聞くことが多い。これは、市民サービスの拡大のため、避けられない流れと考えられるが、既存業務の負荷を削減することに関しては、市全体としての仕組みづくりが求められている。既存業務の中には、以前は意義があったが、状況変化により既に意義が失われているにもかかわらず続けられている手続や、より効率的な手続があるにもかかわらず、改善がなされていない手続などが散見される。

ぜひ、このような無駄な手続を削減、改善することで、既存業務の負荷を減らす努力をしていただくよう要望する。

### 《個別の事項》

#### (1) 福生市ホームページのアクセス分析について

昨年度の意見書において、福生市ホームページのアクセス分析が十分に行われていない旨の指摘を行ったが、新たに構築される web システムでは、Google アナリティクスというアクセス解析機能を導入する予定とのことであった。

既に、図書館では図書館ホームページを Google アナリティクスを使って分析しているとのことなので、福生市ホームページにおいても、同様にアクセス分析を行うよう要望する。

#### (2) 収納率向上の取組について

市税等の収納率については、後期高齢者医療特別会計を除き全体的に前年度より微増ではあるが向上している。滞納繰越になる前に手を打つという考えから、電話催告についても前年度比 1,404 件多く実施し、財産調査についても前年度比 656 件多く調査しており、努力が伺える。

収納率向上の余地も少なくなってくると思うが、これまでの前向きな姿勢を維持しつつ、今後も更なる収納率の向上を図るよう要望する。

#### (3) 福生しごと暮らし支援事業補助金について

この事業は、商工会へ 100 万円の補助金を交付し、「福生しごと・暮らしポー

タルサイト」へ住宅6社23物件、求人18事業所44職種掲載したものであり、効果としては、求人が1件あっただけとのことであった。

結果論となるが、国からの10割補助とはいえ、税で賄われた事業であり、費用対効果を考えると有用な事業であったのか疑問である。賃貸の斡旋や、就業の促進をするのであれば、より効果的な事業を行う余地があったと思われる。このため、十分に当該事業の事後評価を行う必要があると考える。

また、その他の補助事業についても、効果が見えるような事業展開をされるよう要望する。

#### (4) 給食費の徴収について

給食費徴収については、文書催告、電話催告、臨戸訪問、法的措置等かなり努力された様子が見える。それでも100%の徴収率とはならず、財産差押えについても、効果的な結果が出せていないように見受けられる。

これは財産の調査権がないためとのことであり、費用対効果を考えると、何か有効な手段がないか検討されるよう要望する。

#### (5) 工事契約に関する入札状況について

最近の工事契約に関する入札結果を見ると不調に終わることや応札が一者のみという例が見られる。

このため、柔軟な工期の設定等、より多くの事業者が入札に参加しやすいような解決策を検討されるよう要望する。

#### (6) 広域連携について

現在、福生市では図書館をはじめとして、一部事務組合などを通じて、広域連携が行われているが、今後の少子高齢化、事務事業の効率化を考慮すると、さらなる広域連携の推進が求められる。

これまで行われてこなかった監査委員や固定資産評価審査委員会といった機関等について、広域連携を進めることはもちろんのこと、既に広域連携が進められている図書館、ごみ処理施設、病院施設に関しても、さらなる広域連携の推進が図られるよう要望する。

以上、決算審査について述べてきたが、平成27年度は一般会計、特別会計ともに前年度に引き続き黒字を計上している。この要因は、全庁的に財源確保に向け積極的に取り組み、防衛補助をはじめとした国庫支出金、都支出金などの特定財源を有効活用した上で、事業は最小の経費で執行し、予算の不用額を翌年度の財源のためしっかり残すという方針を徹底できたことによるものと考えられる。

そのような中でも、住宅施策分野では、優良住宅取得推進事業等で定住化対策

の強化を図り、福祉保健分野では、子育て（予防接種・健診）モバイルサービス事業等で子育て支援の推進、地域包括支援センターの充実、教育施策分野では英語教育の推進、生活安全施策分野では、通学路に防犯カメラを設置するなど、多様な施策を打ち出し、意欲的に事業に取り組んでいる。

また、財務情報を明確に把握し、中長期的な財政運営、行政評価等に有効な活用をすることでマネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが可能となる新公会計を都内でもいち早く導入するなど積極的に事業を実施している。

本格的な人口減少社会に突入している中、既存住民流出防止、新規住民誘致における都市間競争は激しさを増しており、人口減少に歯止めをかけるため、限られた財源の中で、定住化対策を積極的及び効果的に推進していく必要がある。

また、将来の人口構造や市民ニーズの変化等を的確に捉え、市民サービスの維持向上を図りつつも中長期的な視点に立ち、行政のスリム化を図った行財政運営が求められる。

今後、社会保障関連経費の増大に加え、公共施設の更新・長寿命化への対応等に多額の財源確保が必要とされる。一方で、市税収入の伸びは期待できないため、財源不足は変わらないと推測される。

そのような状況の中で、活力ある地域社会を維持していくため、従来にも増して創意工夫を凝らしコスト削減に努め、より実効性のある予算執行と戦略的な行財政運営に取り組まれるよう要望する。

第5 参考資料

東京都26市の

別表1

市名	予算現額 (千円)	調定額			収
		現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分
国立市	14,437,441	14,565,616,430	117,367,690	14,682,984,120	14,511,347,787
狛江市	11,627,516	11,871,220,389	199,343,006	12,070,563,395	11,839,483,892
日野市	29,976,521	30,294,081,567	466,662,815	30,760,744,382	30,127,704,984
あきる野市	10,438,580	10,567,839,676	223,815,184	10,791,654,860	10,491,987,890
稲城市	14,487,932	14,682,731,768	355,669,208	15,038,400,976	14,635,490,368
小金井市	20,355,171	20,658,174,869	583,860,996	21,242,035,865	20,552,753,313
東久留米市	16,380,150	16,571,179,096	355,535,582	16,926,714,678	16,436,446,922
多摩市	28,434,405	28,669,419,881	624,574,303	29,293,994,184	28,470,491,946
調布市	43,775,906	46,218,045,056	1,046,994,852	47,265,039,908	45,764,895,651
国分寺市	21,795,346	22,300,136,379	593,834,958	22,893,971,337	22,152,608,600
小平市	30,193,000	30,652,316,532	808,535,491	31,460,852,023	30,400,204,645
福生市	7,913,198	7,991,881,632	206,868,653	8,198,750,285	7,898,582,640
立川市	38,425,183	39,007,597,054	995,020,642	40,002,617,696	38,682,727,903
羽村市	10,775,154	10,801,584,346	276,057,396	11,077,641,742	10,704,889,060
昭島市	19,200,003	19,196,117,061	525,718,010	19,721,835,071	19,052,972,675
三鷹市	37,032,672	37,175,122,765	1,054,874,763	38,229,997,528	36,870,254,717
西東京市	31,110,042	31,345,871,287	942,742,748	32,288,614,035	31,052,565,121
町田市	67,551,723	68,046,459,978	2,373,699,038	70,420,159,016	67,386,769,548
清瀬市	9,100,185	9,218,179,584	283,555,312	9,501,734,896	9,122,309,940
武蔵野市	39,327,000	39,561,446,543	1,472,427,862	41,033,874,405	39,366,095,842
東村山市	20,460,159	20,485,450,057	607,372,788	21,092,822,845	20,266,383,212
八王子市	90,168,153	90,203,484,455	3,015,592,074	93,219,076,529	89,420,596,807
府中市	50,421,365	50,675,375,756	1,738,884,803	52,414,260,559	50,284,447,948
東大和市	12,190,972	12,424,834,463	462,303,225	12,887,137,688	12,288,920,901
武蔵村山市	9,965,756	9,996,484,356	398,497,560	10,394,981,916	9,874,462,319
青梅市	20,191,876	20,188,430,203	953,051,198	21,141,481,401	19,921,679,563
市平均	27,143,670	27,437,272,353	795,494,621	28,232,766,975	27,214,502,854

# 市税収入実績

(単位:円・%)

入 額		本 年 度 収 入 率				前 年 度 収 入 率				増減
滞納繰越分	合 計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	順位	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	順位	(本年-前年)
65,759,745	14,577,107,532	99.6	56.0	99.3	1	99.6	45.8	98.9	1	0.4
87,338,043	11,926,821,935	99.7	43.8	98.8	2	99.6	41.1	98.1	3	0.7
227,614,439	30,355,319,423	99.5	48.8	98.7	3	99.4	45.3	98.2	2	0.5
100,939,350	10,592,927,240	99.3	45.1	98.2	4	99.2	46.0	97.8	4	0.4
116,553,854	14,752,044,222	99.7	32.8	98.1	5	99.6	28.8	97.4	7	0.7
281,731,300	20,834,484,613	99.5	48.3	98.1	5	99.3	42.7	97.1	13	1.0
148,147,851	16,584,594,773	99.2	41.7	98.0	7	99.2	36.5	97.6	6	0.4
212,863,781	28,683,355,727	99.3	34.1	97.9	8	99.2	34.7	97.8	4	0.1
438,457,705	46,203,353,356	99.0	41.9	97.8	9	99.1	37.4	97.4	7	0.4
214,398,146	22,367,006,746	99.3	36.1	97.7	10	99.2	28.1	97.2	12	0.5
283,110,340	30,683,314,985	99.2	35.0	97.5	11	99.2	32.3	97.1	13	0.4
94,606,003	7,993,188,643	98.8	45.7	97.5	11	98.7	49.8	97.3	9	0.2
315,709,280	38,998,437,183	99.2	31.7	97.5	11	99.0	31.0	97.3	9	0.2
91,171,868	10,796,060,928	99.1	33.0	97.5	11	99.1	31.3	97.3	9	0.2
163,233,420	19,216,206,095	99.3	31.0	97.4	15	99.2	28.8	97.1	13	0.3
377,898,134	37,248,152,851	99.2	35.8	97.4	15	99.1	35.2	97.0	16	0.4
366,490,408	31,419,055,529	99.1	38.9	97.3	17	99.0	33.7	96.9	17	0.4
987,046,035	68,373,815,583	99.0	41.6	97.1	18	98.8	35.1	96.3	21	0.8
101,552,834	9,223,862,774	99.0	35.8	97.1	18	98.8	33.5	96.7	18	0.4
462,638,962	39,828,734,804	99.5	31.4	97.1	18	99.3	23.9	96.0	24	1.1
203,256,066	20,469,639,278	98.9	33.5	97.0	21	98.9	34.0	96.7	18	0.3
996,147,121	90,416,743,928	99.1	33.0	97.0	21	99.0	32.4	96.4	20	0.6
471,529,774	50,755,977,722	99.2	27.1	96.8	23	99.1	23.3	96.1	22	0.7
135,052,191	12,423,973,092	98.9	29.2	96.4	24	98.7	29.7	96.1	22	0.3
140,993,307	10,015,455,626	98.8	35.4	96.3	25	98.7	33.2	95.7	25	0.6
299,700,744	20,221,380,307	98.7	31.4	95.6	26	98.5	29.1	95.0	26	0.6
283,997,719	27,498,500,573	99.2	35.7	97.4		99.1	32.7	96.9		0.5

# 平成27年度東京都26市の財政概要

別表2

(単位:円・%)

財政力指数 による区分	市名	財政力 指 数	実質収支 比 率	公債費負担 比 率	経常収支 比 率	市民1人当たり		
						基準財政 需 要 額	基準財政 収 入 額	標準財政 規 模
1.000以上	武蔵野市	1.434	7.3	3.9	80.8	141,173	209,746	278,425
	調布市	1.199	11.0	5.8	85.0	129,468	165,468	214,971
	府中市	1.144	5.5	6.1	81.3	135,491	160,889	208,206
	立川市	1.098	9.5	7.5	87.9	151,771	173,390	224,371
	多摩市	1.086	5.1	5.3	87.8	141,515	159,511	206,622
	三鷹市	1.082	3.6	8.6	84.0	142,097	166,291	216,811
	小金井市	1.005	7.1	10.0	90.8	137,832	142,189	184,115
1.000未満 0.900以上	国分寺市	0.991	7.7	6.8	90.9	148,405	149,896	194,603
	国立市	0.990	3.0	7.7	90.3	154,842	154,036	203,704
	羽村市	0.985	5.8	8.0	96.7	156,135	160,932	206,949
	町田市	0.975	6.0	6.3	90.3	133,836	136,208	179,547
	小平市	0.966	3.4	8.4	91.8	138,442	135,160	182,037
	昭島市	0.963	4.7	8.0	93.0	144,707	141,637	189,244
	日野市	0.959	8.6	7.2	91.8	140,375	137,102	184,179
	八王子市	0.941	3.8	9.0	84.0	142,056	134,398	191,610
	稲城市	0.924	3.8	8.4	87.1	144,987	136,616	194,214
0.900未満 0.800以上	西東京市	0.888	3.7	13.6	92.5	143,156	129,064	193,541
	青梅市	0.874	2.8	9.0	96.7	144,059	127,467	191,961
	狛江市	0.865	6.6	11.3	88.8	140,617	123,896	188,504
	東大和市	0.849	7.8	7.6	90.8	141,218	121,543	188,496
	東久留米市	0.818	5.3	10.1	92.2	143,240	119,331	190,107
	東村山市	0.811	5.4	12.0	88.9	143,123	117,031	189,725
	武蔵村山市	0.810	5.4	6.5	92.0	143,411	118,551	188,997
0.800未満	福生市	0.762	13.3	4.7	86.2	151,862	118,459	197,717
	あきる野市	0.716	5.0	15.4	93.7	155,814	113,477	202,118
	清瀬市	0.666	7.3	11.0	90.5	157,946	107,990	201,774

※(1) 市民1人当たりの数値は、平成28年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口とした。

(2) この資料は、東京都市監査委員会の資料(平成28年8月5日現在)に基づき編集したものである。

この冊子は、庁内で印刷・製本しています。  
古紙パルプ配合率 80%以上の再生紙及び  
環境にやさしいインクを使用しています。